

令和2年度当初予算の概要

令和2年2月

宝 達 志 水 町

◀ 目 次 ▶

○令和2年度当初予算の基本的な考え方	1
1 全会計予算規模等	
□宝達志水町会計別予算概要	4
□宝達志水町会計別予算（案）総括表	5
2 主な施策の概要（第2次宝達志水町総合計画体系別）	
□町の宝を育てる	8
□町の良さを伸ばす	19
□町の礎を次代につなげる	29
3 一般会計歳入歳出予算	
□一般会計歳入予算	44
□町税の状況	46
□自主財源と依存財源構成比	47
□一般会計歳出予算（目的別）	48
□一般会計歳出予算（性質別）	50
□節別歳出の状況	52
□投資的経費一覧表	53
□補助金、助成金一覧表	54
□基金の状況	56
□実質公債費比率と将来負担比率の状況	57
□地方消費税交付金における社会保障充当経費一覧	59
□入湯税、森林環境譲与税の使途状況	61
4 過去五年間の予算額等の推移	
□会計別予算額	62
□一般会計歳入予算額（自主財源と依存財源）	63
□一般会計歳出予算額（目的別）	64
□一般会計歳出予算額（性質別）	65
□基金残高	66
□地方債現在高	67

令和2年度当初予算の基本的な考え方

国の令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画で定める目安に沿った予算編成を行うこととし、改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取り組みを的確に予算に反映することとしています。予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしています。

また、地方財政においては、地方団体が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう地方財政対策を講じるとしています。

本町においては、今回策定する第2次総合計画を着実に実行し、成果を挙げるための重要なスタートの年度であることから、効果的・効率的な予算編成を目指し、事業手法等の精査を深め、的確かつ精密な事業計画を構築するとともに、全庁的な働き方改革の推進も念頭に置きながら、限られた財源の中で、全職員が中長期的視点を持って、諸施策に取り組むこととしております。

令和2年度当初予算基本方針

- ①第2次総合計画の着実な推進
- ②過疎地域自立促進計画の推進
- ③徹底した行財政改革の推進

1 全会計予算規模等

宝達志水町会計別予算概要

一般会計及び国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、ケーブルテレビ事業の4特別会計並びに水道、下水道、病院事業の3公営企業会計を合わせた令和2年度の宝達志水町における当初予算の規模は、対前年比4.5%増の152億1,599万9千円となっています。

柱となる一般会計の予算額は、80億5,300万円、対前年度比9.7%増となっています。(主な増減については、一般会計歳入予算(P.44)、一般会計歳出予算(目的別)(P.48)、一般会計歳出予算(性質別)(P.50)を参照。)

国民健康保険特別会計予算では、被保険者数を2,690人、世帯数を1,710戸と見込み、被保険者の健康づくりや重病化を防ぐ予防活動の推進に取り組むこと等、歳入歳出予算の総額をそれぞれ14億1,425万8千円としました。

後期高齢者医療特別会計予算では、高齢化が進む中、対象者数を2,557人と見込み、制度の円滑な運営を行うための必要額として、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億231万2千円としました。

介護保険特別会計予算では、第1号被保険者数を4,958人と見込み、令和3年度からの第8期介護保険事業計画策定に向けてニーズ調査等を行い、地域包括ケアシステムの構築を深化させるとともに、安定した介護保険制度の運営に必要な経費を計上するものであり、歳入歳出予算の総額をそれぞれ19億4,949万5千円としました。

ケーブルテレビ事業特別会計予算では、「さくらチャンネル」の放送について、自主制作番組の撮影・編集業務を全面委託し、番組品質の向上を図るほか、住民に継続的かつ安定的にサービスの提供をするために必要な経費を計上するものであり、歳入歳出予算の総額をそれぞれ9,570万6千円としました。

水道事業会計予算では、業務予定量として、給水戸数を4,500戸、年間総給水量を115万5千立方メートルと見込み、配水管の布設替工事や浄水場の設備の更新工事に要する経費を計上し、支出予算額を5億2,476万7千円と定めました。

下水道事業会計予算では、所要業務予定量を定め、農業集落排水事業においては、施設の長寿命化対策や公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画による改築更新に要する経費を計上し、支出予算額を15億1,447万9千円と定めました。

病院事業会計予算では、業務の予定量として、病床数70床、年間入院患者数23,360人、年間外来患者数48,958人とそれぞれ見込み、支出予算額を14億6,198万2千円と定めました。

宝達志水町会計別予算(案)総括表

(単位:千円)

会 計 名	令和2年度予算額 A	令和元年度予算額 B	前年度比較	
			増減額 A-B	伸び率 (A-B)/B
1. 一 般 会 計	8,053,000	7,340,000	713,000	9.7
2. 特 別 会 計	3,661,771	3,806,216	▲ 144,445	▲ 3.8
国 民 健 康 保 険	1,414,258	1,636,969	▲ 222,711	▲ 13.6
後 期 高 齢 者 医 療	202,312	199,600	2,712	1.4
介 護 保 険	1,949,495	1,882,779	66,716	3.5
ケーブルテレビ事業	95,706	86,868	8,838	10.2
3. 公 営 企 業 会 計	3,501,228	3,410,816	90,412	2.7
水 道 事 業	524,767	477,996	46,771	9.8
うち収益的支出	304,237	310,319	▲ 6,082	▲ 2.0
うち資本的支出	220,530	167,677	52,853	31.5
下 水 道 事 業	1,514,479	1,444,268	70,211	4.9
うち収益的支出	684,459	706,212	▲ 21,753	▲ 3.1
うち資本的支出	830,020	738,056	91,964	12.5
病 院 事 業	1,461,982	1,488,552	▲ 26,570	▲ 1.8
うち収益的支出	1,359,657	1,368,975	▲ 9,318	▲ 0.7
うち資本的支出	102,325	119,577	▲ 17,252	▲ 14.4
合 計	15,215,999	14,557,032	658,967	4.5

2 主な施策の概要

令和２年度 主要施策事業一覧表 【町の宝を育てる】

１ 誇り高き若者を育てる

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1		宝たち検定チャレンジ事業費	①学校教育の充実	学校教育課	9
2		外国語指導助手配置事業費	①学校教育の充実	学校教育課	9
3		宝達高校を支援する会助成金	①学校教育の充実	学校教育課	9
4	新規	宝達高校支援事業費	①学校教育の充実	学校教育課	10
5		小学校施設整備事業費	①学校教育の充実	学校教育課	10
6		小中学校 教育支援費	①学校教育の充実	学校教育課	10
7		宝たち成長お祝い事業費	②子育てサポートの充実	住民課	10
8	拡充	子ども・子育て支援事業費	②子育てサポートの充実	健康福祉課	11
9	新規	児童遊戯施設整備費	②子育てサポートの充実	健康福祉課	11
10		保育所運営費	②子育てサポートの充実	健康福祉課	11
11	拡充	保育所整備事業費	②子育てサポートの充実	健康福祉課	11
12	拡充	母子保健対策事業費	②子育てサポートの充実	健康福祉課	12
13	拡充	不妊治療費助成事業	②子育てサポートの充実	健康福祉課	12

２ 未来のために学び、楽しむ

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1	拡充	食生活改善推進事業費	①地域全体での特色ある教育	健康づくり推進室	13
2		埋蔵文化財センター管理運営事業費	②歴史・文化遺産の継承	文化財室	13
3		文化財保護管理事業費	②歴史・文化遺産の継承	文化財室	13
4		公民館活動事業費	③生涯学習の充実	生涯学習課	14
5	拡充	宝たちビジネスアカデミー事業	③生涯学習の充実	生涯学習課	14
6	拡充	保健体育事務費	④生涯スポーツの推進	生涯学習課	14
7	新規	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー事業費	④生涯スポーツの推進	生涯学習課	14
8		体育施設整備事業費	④生涯スポーツの推進	生涯学習課	15
9	拡充	広報広聴事業費	⑤町内外の交流の促進	情報推進課	15
10	拡充	ふるさと振興事業費	⑤町内外の交流の促進	企画振興課	15
11		宝浪漫マラソン開催事業費	⑤町内外の交流の促進	生涯学習課	15
12		宝達山ヒルクライム開催事業費	⑤町内外の交流の促進	生涯学習課	16

３ 全員参加のまちづくり

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1		地域行事サポート事業費	①自助・共助・公助の連携	総務課	17
2		社会福祉協議会運営事業費	①自助・共助・公助の連携	健康福祉課	17
3	拡充	男女共同参画推進事業費	②人権尊重と男女共同参画の推進	生涯学習課	17
4		国際交流事業費	③国際交流・多文化理解の推進	生涯学習課	18

1. 誇り高き若者を育てる

町の未来を担う子どもたちが町に対する誇りを持ち、強く、心豊かに育つよう、学校を取り巻く諸条件を踏まえ、よりきめ細やかで多様な教育内容の実践や教育施設の整備・充実に努めます。

安心して子育てができるよう、多様な家庭・就労状況にマッチした総合的な子育て支援を行います。

また、地域活動や社会との繋がりの中で、安全で健やかに成長できる環境づくりを進めます。

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
1	一般会計		○	○	継続	宝たち検定チャレンジ事業費	学校教育課	500	500	0
	町の宝を育てる					○小・中学生の各種検定の受験者に補助金を交付する。英語、漢字、数学、理科検定において、検定料の1/2を補助する。1人何度でも受験した分を補助する。				
	誇り高き若者を育てる					○中学校において、周知方法を見直し受験者の増加を図る。今までは年度当初において、制度の概要と手続きの周知を保護者宛に案内していたが、令和2年度からは各検定の申し込み開始時期毎に事業の概要と検定日程を案内し、さらなる事業と検定の周知を図る。				
	①学校教育の充実					○小学校においては、令和2年度から学習指導要領が改訂され正式な教科として「英語」が導入されることから、小学校を英語検定の会場とできる体制を整え受験者の増加を図りたい。				
2	一般会計		○	-	継続	外国語指導助手配置事業費	学校教育課	9,251	9,879	628
	町の宝を育てる					○外国語指導助手(ALT)による町内小中学校での英語授業の補助を行うことで、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。ALTを活用することで、「ALTの発音をたくさん聞き英語に慣れ親しむことができる」、「ALTが準備した教材に触れ異文化を経験することができる」等、様々な効果が期待される。				
	誇り高き若者を育てる					○平成29年度から小学校1名と中学校1名の2名体制で授業の補助を行ってきた。現在は、小学校にJETのALT1名と中学校にインタラックのALTを1名配置してきたが、令和2年8月にJETのALTが帰国することから、今後のALTは全てインタラックに派遣業務を委託する。				
	①学校教育の充実					※JETのALTは派遣される個人によって授業補助の能力が異なるが、インタラックのALTは社内で厳正な採用や定期的な研修を行っており、質の高い授業補助が期待される。				
3	一般会計		○	-	継続	宝達高校を支援する会助成金	学校教育課	1,000	1,000	0
	町の宝を育てる					○宝達高校の存続と発展及び特色ある学校づくりの支援のため、宝達高校を支援する会に助成金を交付する。				
	誇り高き若者を育てる					○事業の内容及び規模等 ・教育活動への助成 インターンシップ、企業見学等のキャリア教育、英検・漢字検定の検定料の補助等 ボランティア活動の推進(まちなかフラワーロードづくり) 入学祝い金等 ・吹奏楽部、ゴルフ部、野球部、家庭部、バドミントン部等に対する部活動の活動支援 ・中高連携事業(宝達中学校との交流活動)				
	①学校教育の充実									

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
4	一般会計	-	-		新規	宝達高校支援事業費	学校教育課	0	1,500	1,500
	町の宝を育てる					○宝達高校の存続と発展を支援することを目的として、IRいしかわ鉄道線及びJR七尾線を通学のために利用する宝達高校生の保護者に対し、通学定期券購入に係る経費の一部を補助する。				
	誇り高き若者を育てる					・定期券購入額に100分の30を乗じて得た額を支給する(100円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) ・支援金の支払月は10月と4月の年2回とする。				
	①学校教育の充実					○宝達高校スクールバス支援制度については、地域交通政策推進事業費(企画振興課)にて予算計上。				
5	一般会計	○	-		継続	小学校施設整備事業費	学校教育課	3,022	6,797	3,775
	町の宝を育てる					○児童が安全・安心に学校生活を送ることができるよう、小学校の教育環境の充実を図る。 ○学校や業者からの報告をもとに施設の状態を見ながら計画的に整備を図ってきたが、建設後50年を経過している校舎が多く、プールや遊具等、改修しなければならないものが多く見られる。 ○小学校の児童数が年々減少するため、小学校の統廃合を考慮し、整備を進めていく必要がある。				
	誇り高き若者を育てる					【事業内容】 ・宝達小学校厨房室軒下修繕工事 ・相見小学校電気時計取替修繕工事 ・樋川小学校プールろ過装置修繕工事 ・押水第一、相見、樋川、志雄小学校遊具関連工事				
	①学校教育の充実									
6	一般会計	○	-		継続	小中学校 教育支援費	学校教育課	5,527	5,282	△ 245
	町の宝を育てる					○経済的な理由により就学が困難と認められる町立小中学校に在学する児童生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費や学校給食費等の一部を援助する。				
	誇り高き若者を育てる					○令和元年度分から就学援助費として支給される「新入学児童生徒学用品費」について、入学前の3月に支給ができるよう要綱を改正し支給している。				
	①学校教育の充実					○準要保護世帯に対する就学援助費は、少子化の進行に関わらず、所得の伸び悩みや、ひとり親世帯の増加などにより、全国的に増加傾向であることから、ホームページ等で事業の周知を図り、対象者の就学援助支給を行う。				
7	一般会計	○	○		継続	宝たち成長祝い事業費	住民課	25,639	21,128	△ 4,511
	町の宝を育てる					○町の宝である子ども達の成長を祝うとともに、若者が安心して子育てができるよう子どもの成長に合わせて祝金を贈る。				
	誇り高き若者を育てる					①出産祝金 【助成額】第1子以上 一律15万円 (10万円+ポイントカード会で利用できる金券5万円) 【交付実績】平成29年度 57件、平成30年度 70件、令和元年度(12月末)28件				
	②子育てサポートの充実					②成長祝金 【助成額】一律 3万円 【対象者】各年齢に達した児童・生徒の保護者で町内に1年以上住所を有する人 6歳、12歳、15歳、18歳 【基準日】2月1日				

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
8	一般会計	-	-		拡充	子ども・子育て支援事業費	健康福祉課	2,251	1,507	△ 744
	町の宝を育てる					○核家族化の進行等により子育て世代の孤立化が進行している。令和2年度に子どもの貧困対策にかかる調査で、子育て家庭が抱える生活の悩みについて実態を調査し、次年度以降に生活改善計画を策定(子供・子育て会議にて審議)、生活改善事業を実施していく。				
	誇り高き若者を育てる					①子どもの貧困対策にかかる調査 【国庫補助 地域子供の未来応援交付金 補助率1/2】				
	②子育てサポートの充実					②子ども・子育て会議 2回実施				
9	一般会計	-	-		新規	児童遊戯施設整備費	健康福祉課	0	814	814
	町の宝を育てる					○平成31年2月に実施した子育てニーズ調査において、子どもたちが遊べる施設の整備を望む声が多く(※1)を占めていること、友達との交流や遊びを通じた運動は心身の発達に重要であることから、親子で過ごすことのできる児童遊戯施設の整備を検討する。				
	誇り高き若者を育てる					※1 未就学児の保護者で72.0%、小学生の保護者で50.9%				
	②子育てサポートの充実					①児童遊戯施設構想計画を策定する				
10	一般会計	○	-		継続	保育所運営費	健康福祉課	377,162	367,773	△ 9,389
	町の宝を育てる					地域の福祉に精通している町社会福祉協議会に認定こども園の指定管理を行い、地域の特色を取り込んだ保育所運営を目指す。				
	誇り高き若者を育てる					○未就学児の保育・教育の質の向上 ・子ども達の発達に見合った保育・教育の実現を理念として保護者の満足度調査を行い、利用者目線での保育・教育の質の改善を図っていく。 ・幼児教育は従来の5歳児に加えて、3歳児・4歳児も実施する。				
	②子育てサポートの充実									
11	一般会計	○	-		拡充	保育所整備事業費	健康福祉課	21,053	196,416	175,363
	町の宝を育てる					○保育所の老朽化等に対応するために、必要な施設改修及び設備修繕を行う。				
	誇り高き若者を育てる					①施設改修 ・北大海第一保育所大規模改修の関連工事・監理業務(相見保育所の臨時駐車場整備を含む)				
	②子育てサポートの充実					②設備修繕 ・中央保育所:調理室エアコン更新、排煙窓オペレーター修繕、木製遊具撤去・処分 ・南部保育所:高圧器中開閉器等取替 ・相見保育所:1歳児用砂場新設、1歳児保育室前オーニング(日よけ)修繕、アルミ複合遊具リフレッシュ塗装				

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)			
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①	
		基本方針									
		施策の大綱									
12	一般会計		○	-	拡充	母子保健対策事業費	健康福祉課	10,856	10,672	△ 184	
	町の宝を育てる					○子育て世代包括支援センターを4月から町民センター内に開設。 ・子育て世代が孤立し悩みを抱え込まないように、妊娠期から出産、育児まで切れ目ない積極的な支援を次の通り行う。 ①妊産婦及び乳幼児等の実情の把握 ②妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導の実施 ③支援プランの策定 ④保健医療または福祉の関係機関との連絡調整の実施					
	誇り高き若者を育てる					【事業内容】 母子手帳の交付、妊婦教室、乳児・未熟児訪問指導、妊産婦訪問、乳幼児健康診査、予防接種等を実施。その他、母子保健アプリの導入によりセンターや子育て支援サービスの情報発信を積極的に行う。					
	②子育てサポートの充実										
13	一般会計		○	-	拡充	不妊治療費助成事業	健康福祉課	3,350	3,540	190	
	町の宝を育てる					○不妊で悩む夫婦の経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図る。 ①一般不妊治療費 タイミング療法・薬物治療・手術療法・人工授精などの治療費用を助成する。 【助成額】 上限10万円/年(前年度 治療費の1/2で上限5万円) 【期 間】 治療開始から2年間					
	誇り高き若者を育てる					②特定不妊治療 体外受精・顕微鏡受精の治療に係った費用を助成する。(男性不妊治療を含む) 【助成額】治療費から県助成額を差引いた金額で上限100万円/件(前年度30万円) 【助成回数等】県の助成に準ずる(最高6回)					
	②子育てサポートの充実					③不育治療費 不育症の治療にかかった費用を助成する。 【助成額】 上限30万円/年					

2. 未来のために学び、楽しむ

地域で培われてきた個性的な伝統や文化が継承され続け、町のアイデンティティをより強固にすると共に郷土愛を育み、豊かで元気な地域社会の存続と個々の住民の生きがいがいづくりにつながる支援を行います。

また、育まれた地域の魅力が広く伝播できるよう、町内外の交流を促進します。

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
1	一般会計	-	-	拡充	食生活改善推進事業費	健康づくり推進室	212	150	△ 62	
	町の宝を育てる					○乳幼児から高齢者まで年代に応じた食育活動の充実を図る。				
	未来のために学び楽しむ					①食生活改善推進協議会の活動の充実 ・子どもへの食育活動 ・宝達高校への食育出前講座 ・男性の料理教室 ・高齢者の健康教室等 ・家庭訪問やスーパー・保育所でのPR活動(減塩・野菜摂取量の増加) ②食育コーディネーター(県に登録)を増やし、食育事業の充実 ③町栄養士活動の拡大 ・食生活改善推進協議会の養成と支援、地域で自主活動する協議会員の増加(55人→65人) ・子育て支援センターでの栄養相談の充実				
	①地域全体での特色ある教育									
2	一般会計	○	-	継続	埋蔵文化財センター管理運営事業費	文化財室	82,072	4,725	△ 77,347	
	町の宝を育てる					○埋蔵文化財の保存・保護並びに、発掘調査出土品の整理・保管・管理を行う。 地域での歴史学習機会を提供すると共に、来訪者の照会にも対応した環境整備を進めるため、文化財保護審議会の指導・助言を得て、郷土の文化遺産を次代に継承していく事を目的とする。				
	未来のために学び楽しむ					①埋蔵文化財センターを、地域の方々が気軽に訪れて地域の歴史・文化を学ぶことのできる施設とするため、展示スペースを充実させる。 ②町民に、地元の歴史を知ってもらうため、歴史学講座を実施する。 (公民館と連携を図る) ③保管出土品や報告書の整理作業を進める。				
	②歴史・文化遺産の継承									
3	一般会計	○	-	継続	文化財保護管理事業費	文化財室	1,747	1,608	△ 139	
	町の宝を育てる					○国指定史跡「散田金谷古墳」、県指定史跡「末森城跡」、「御館館跡」、町指定史跡「臼が峰往来」の環境整備を実施し、訪問者の安全と歴史学習環境を確保する。				
	未来のために学び楽しむ					①年3回(5～6月、7月、9～10月)の草刈りを実施する。 ②必要に応じて、倒木の撤去、雑木及び竹林の除伐を実施し、訪問者の安全を確保する。				
	②歴史・文化遺産の継承									

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
4	一般会計	-	-		継続	公民館活動事業費	生涯学習課	542	539	△ 3
	町の宝を育てる					○公民館講座の開設 単発あるいは複数回の講座を開設し、自己学習の啓発を促すだけでなく、受講生同士の学びの輪、交流の輪を広げることを支援していく。児童・生徒に対しては、学校教育ではできない体験をとおして、自立心や協働性を育む。 ①対象 町民一般、児童(保護者)、生徒 ②募集 町広報紙、公民館フェイスブック、チラシ配布(学校)、ポスターなど				
	未来のために学び楽しむ					○学習支援センターの設置 夏休み期間中、10日間程度、学習支援センターを開設する。一部の時間帯にチューター(学習支援者)が駐在し、大学や高校受験の相談や指導を行う。 ①開設場所 町生涯学習センター「さくらドーム21」、町民センター「アステラス」 ②対象者 町内に居住する中学生及び高校生				
	③生涯学習の充実									
5	一般会計	○	○		拡充	宝たちビジネスアカデミー事業	生涯学習課	82	275	193
	町の宝を育てる					○小学校5・6年生を対象として模擬株式会社を設立し、商品の開発から販売、決算、解散までの商売の一連の流れを体験することにより、将来、社会で必要とされる能力に気づいたり、商売感覚を身に付けたりすることを期待する。 ○子どもたちが自ら掲げた目標に向かって考える、決める、行動する、結果を出すなどの過程を経て、働く意欲であったり、自信につながったり、自分自身が持つ力の可能性に気付けるよう支援の充実を図る。				
	未来のために学び楽しむ					○宝達志水町商工会との連携を模索しながら、事業のカリキュラムに1泊2日の合宿に、研修を取り入れ、地域で活躍されている経営者に、経営のしくみや商売のノウハウを子どもたちに指導してもらう。 ○カリキュラムに今後も地域とのつながりが持てる取り組みを取り入れていく。				
	③生涯学習の充実									
6	一般会計	-	-		拡充	保健体育事務費	生涯学習課	7,454	724	△ 6,730
	町の宝を育てる					○全国大会等出場報奨金 石川県代表として全国大会に出場する団体や個人に報奨金を交付する。要綱を改正し、報奨金額の見直しを実施する。 ①中学生以下の全国大会報奨金を、5,000円から15,000円 ②国際大会報奨金を、20,000円から50,000円 ③オリンピック・パラリンピック出場報奨金を50,000円から100,000円				
	未来のために学び楽しむ					に増額し、交付要件を緩和する。				
	④生涯スポーツの推進									
7	一般会計	-	-		新規	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー事業費	生涯学習課	0	3,421	3,421
	町の宝を育てる					○聖火が象徴するオリンピックの価値を伝え、東京2020大会に向けた機運を日本全国で高めるために、47都道府県で聖火リレーを実施する。				
	未来のために学び楽しむ					○東京2020オリンピック聖火リレーを本町で開催するにあたり、聖火ランナー応援のため、町内のキッズダンスや太鼓等の団体に出演していただくほか、町内小中学生には、貴重な経験でもあることから参加してもらい、大きな声援でランナーを盛り上げてもらうため、会場までのバスの送迎を実施する。 ①日 程 令和2年6月2日(火)午後 (石川県内は、6月1日(月)～6月2日(火)) ②ルート 千里浜なぎさドライブウェイ ③主 催 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会				
	④生涯スポーツの推進									

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
8	一般会計	-	-	継続	体育施設整備事業費	生涯学習課	239,018	12,224	△ 226,794	
	町の宝を育てる		①宝達志水サッカー場改修整備工事実施設計業務 年間を通して大人から子どもまで各種大会が開催されており、駐車場が手狭であることや(財)日本サッカー協会が推奨するフィールドサイズより若干狭いため、令和元年度、用地買収した土地を活用し拡張する。また、同時に老朽化しているフェンスと照明のLED化等も含めた改修工事の実施設計を行う。							
	未来のために学び楽しむ		②宝達志水多目的グラウンド整備検討会の設置 ・目的 宝達志水多目的グラウンドの今後の整備方針を検討 ・委員 9人以内(町体協、スポーツ推進委員等)							
	④生涯スポーツの推進		③宝達志水野球場砂置場設置工事							
9	一般会計	-	-	拡充	広報広聴事業費	情報推進課	4,059	21,070	17,011	
	町の宝を育てる		○町で実施している各種事業等を住民に広く知らせ、町政に対する理解と協力を得ることを目的に取り組んでいくとともに、新しい媒体により町や施策をPRし、宝達志水町の認知度のアップ等を図る。							
	未来のために学び楽しむ		①断 町PRマンガ原稿依頼 ②断 金沢市内巡回バス広告業務 ③断 FMラジオCM業務 ④断 ホームページシステム更新業務 ⑤ 広報「宝達志水」の発行 ⑥ ホームページ・フェイスブックによる情報発信							
	⑤町内外の交流の促進									
10	一般会計	○	○	拡充	ふるさと振興事業費	企画振興課	1,262	5,655	4,393	
	町の宝を育てる		○町の特色や地場産業を活用して、地域の賑わいを活性化させるとともに、ふるさと会の活動等を通して関係人口の拡大を図る。							
	未来のために学び楽しむ		①関東ふるさと会と連携を図り、当町につながりのある都市住民を対象に、交流イベントの機会をつくり、繋がりを深める。 ②関西ふるさと会の設立を進める。 ③今浜海岸入口に歓迎看板を設置し、誘客につなげる。 ④金沢駅催事スペースでの物産フェアを開催する。 ⑤ふるさと産品振興事業により、町にゆかりの資源を活用した商品開発を支援する。 ⑥町ポイントカードによる地域振興の活性化を図るため、クリーンビーチ参加者等に対して行政ポイントの発行を行う。							
	⑤町内外の交流の促進									
11	一般会計	○	-	継続	宝浪漫マラソン開催事業費	生涯学習課	6,000	8,302	2,302	
	町の宝を育てる		○宝達山と千里浜なぎさドライブウェイ、山と海を走れる全国でも珍しい自然豊かなコースを設定。SNSやテレビCMなどを活用して、県内外から多くの参加者を募り、交流人口の拡大、また、町民にスポーツを通して健康づくりの促進に貢献できるようマラソン大会を開催する。 また、マラソン大会により、地域振興の一助となる催し、オムライスや特産品のPRなども行い地域活性化につなげる。町は、宝浪漫マラソン実行委員会と協力をして大会がスムーズに開催されるよう協力する。							
	未来のために学び楽しむ		①コース 宝達志水総合体育館をスタートし、宝達山の中腹(標高350m)までのぼり、千里浜なぎさドライブウェイを通る男女30kmのほか、男女10km、中学生男女3km、小学生男女2km、親子2km、約4.5kmのウォーキングコース。 ②主 催 宝浪漫マラソン実行委員会 ③参加者 H30(第1回) 2,092人:R1(第2回)1,876人※香港から2人初参加							
	⑤町内外の交流の促進									

No	会計区分			過疎 計画	総合 戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合 計画 画	3つの柱							令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針									
		施策の大綱									
12	一般会計	-	-	継続	宝達山ヒルクライム開催事業費	生涯学習課	1,009	1,022	13		
	町の宝を育てる				○宝達山の豊かな自然環境等の特性を活かし、自転車競技を通して全国から参加者を集め、交流人口の拡大や地域住民の積極的な参加、協力による地域の一体感を醸成することで活力あるまちづくりを促進する。町は、宝達山ヒルクライム実行委員会と協力をして大会がスムーズに開催されるよう、コースの道路整備等の側面的なサポートを実施する。						
	未来のために学び楽しむ				①コース 主要地方道押水・福岡線(県道75号線)宝達(上野口)～山の龍宮城前(約6.2km)						
	⑤町内外の交流の促進				②主 催 宝達山ヒルクライム実行委員会 ③後 援 スポーツ庁、石川県、宝達志水町、宝達志水町教育委員会、(株)北國新聞、NPO法人宝達志水スポーツクラブ ※平成30年度からスポーツ庁後援 ④参加者 H25(第1回)80人、H26(第2回)119人、H27(第3回)106人、H28(第4回)112人、H29(第5回)145人、H30(第6回)、R1(第7回)台風で中止						

3. 全員参加のまちづくり

様々な分野で多くの住民が互いに尊重し合い主体的にまちづくりに参画できるよう、各種団体やNPOやボランティア団体との協働を推進し、地域の特性を活かしたコミュニティの形成に努めます。

また、魅力ある地域資源を活かした町内外の交流を促進し、新たな魅力づくりにつなげるほか、増加する在住外国人も地域社会の一員として暮らせる多文化共生のまちづくりを目指します。

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
1	一般会計		○	○	継続	地域行事サポート事業費	総務課	400	400	0
	町の宝を育てる					○旧小学校単位を基本として、山間部で10世帯以下の人手が不足している集落に対して、集落間において従前から繋がりを持った他の集落による人的支援等をはじめとした集落間連携を促進するため、北志雄地区の5集落(石坂、向瀬、走入、清水原、見砂)をモデル地区に選定。				
	全員参加のまちづくり					○集落支援員(兼任)1名を委嘱するとともに、支援員を中心とした「地域行事サポート懇談会」を継続的に開催し、北志雄地区における集落間連携について協議検討を実施。				
	①自助・共助・公助の連携					○集落間連携のため、令和元年度に(一財)自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用し、除雪機を整備しており、今後は、集落間による除雪作業をはじめとした集落間連携の強化と促進を図る。				
2	一般会計		○	-	継続	社会福祉協議会運営事業費	健康福祉課	51,837	51,678	△ 159
	町の宝を育てる					○地域福祉を推進する社会福祉協議会へ補助金を交付し支援を行う。				
	全員参加のまちづくり					①県受託事業 低所得者世帯の児童に対する学習支援 ②町受託事業 家族介護用品購入助成、外出支援サービス、敬老会、生活支援コーディネーター活動 ③県社協受託事業 生活福祉資金貸付、福祉サービス利用援助 ④町社協独自の事業 社会福祉大会、ボランティアセンター、共同募金、各種福祉団体事務局運営 ※令和2年度は、先進地社協等の視察、講師を招いての研修を行い、また社会福祉士を1名増員して3名体制で、地域福祉業務の推進と拡充を図る。				
	①自助・共助・公助の連携									
3	一般会計		-	-	拡充	男女共同参画推進事業費	生涯学習課	34	1,473	1,439
	町の宝を育てる					○平成27年3月に「第3次宝達志水町男女共同参画行動計画」を策定し、町、町民、事業主のすべてが男女共同参画社会実現に向け、目標や課題に対処し、総合的かつ計画的に施策の推進を図っている。町では、石川県男女共同参画推進員(町推薦4人)と協力し、出前講座や講演会などの啓発活動を実施している。				
	全員参加のまちづくり					○第3次の行動計画期間が令和2年度末に終了するため、令和2年度中に「第4次宝達志水町男女共同参画行動計画」を作成する。これまでの取組内容を検証し、新たな行動計画策定の基礎資料とするため、男女共同参画に関する町民の意識調査を実施する。				
	②人権尊重と男女共同参画の推進					①サンプル数 1,000件(住民基本台帳から20歳以上の男女を無作為抽出) ②調査方法 郵送調査(回収率を50%と想定) ③調査票 12ページを想定				

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
4	一般会計	○	-	継続	国際交流事業費	生涯学習課	7,077	6,247	△ 830	
	町の宝を育てる		○各種国際交流事業を実施し、地域住民と外国籍住民等との相互理解を深めるとともに、次世代を担う青少年の国際的視野を広げ、国際化社会に対応できる人材の育成を図る。							
	全員参加のまちづくり		①青少年国際交流推進事業として8月にオーストラリア・ヌーサへ生徒10人を派遣。 ②外国籍住民に対するコミュニケーション支援として、毎月第2・4水曜日に日本語教室を実施。(羽咋市と共催) ③住民の多文化理解を深めるため、外国籍住民と日本人住民を対象に多文化交流事業(料理教室等)を実施。(公民館と共催) ④第33回ジャパンテント(世界留学生交流・いしかわ)において留学生の受け入れを実施。							
	③国際交流・多文化理解の推進									

令和2年度 主要施策事業一覧表 【町の良さを伸ばす】

4 住み続けられるまちづくり

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1		宝の住まいの応援事業費	①定住の促進	企画振興課	20
2		移住・定住促進事業費	①定住の促進	企画振興課	20
3		三世代ファミリー同居・近居促進事業費	①定住の促進	住民課	20
4		若者通勤サポート事業費	①定住の促進	住民課	21
5	拡充	宝の縁むすび事業費	①定住の促進	健康福祉課	21
6		空き家・空き地バンク事業費	②良質な生活基盤の充実	企画振興課	21
7		町営住宅整備事業費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	21
8	拡充	空家対策事業費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	22
9		民間賃貸住宅建設補助事業費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	22
10	拡充	【水道事業会計】老朽管布設替費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	22
11	拡充	【水道事業会計】配水設備改良費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	22
12		【水道事業会計】浄水施設改良費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	23
13	拡充	【下水道事業会計】農業集落排水事業建設改良費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	23
14	拡充	【下水道事業会計】公共下水道事業建設改良費	②良質な生活基盤の充実	地域整備課	23
15		住宅用太陽光発電システム設置事業費	③環境への取り組み	住民課	23
16	拡充	地域交通政策推進事業費	④交通ネットワークの利便性向上	企画振興課	24
17		道路整備事業費	④交通ネットワークの利便性向上	地域整備課	24
18	新規	定住促進事業費	⑤戦略的な土地利用の推進	地域整備課	24
19	拡充	情報システム管理事業費	⑥情報・通信基盤の整備	情報推進課	24
20		【ケーブルテレビ事業特別会計】一般管理事務費	⑥情報・通信基盤の整備	情報推進課	25
21		【ケーブルテレビ事業特別会計】施設管理費	⑥情報・通信基盤の整備	情報推進課	25

5 誰一人取り残さない社会福祉

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1		後期高齢者医療広域連合委託健診事業費	①健康づくりの推進	健康福祉課	26
2		健康づくり推進員活動事業費	①健康づくりの推進	健康づくり推進室	26
3		がん検診推進事業費	①健康づくりの推進	健康づくり推進室	26
4		【国民健康保険特別会計】医療費適正化対策事業費	①健康づくりの推進	健康福祉課	27
5		【国民健康保険特別会計】特定健康診査等事業費	①健康づくりの推進	健康づくり推進室	27
6		【病院事業会計】収益的支出 資本的支出	②医療体制の充実	病院事務局	27
7		敬老事業費	③高齢者福祉の充実	健康福祉課	27
8		【介護保険特別会計】在宅医療・介護連携推進事業費	③高齢者福祉の充実	健康福祉課	28
9		【介護保険特別会計】生活支援体制整備事業費	③高齢者福祉の充実	健康福祉課	28
10		【介護保険特別会計】認知症総合支援事業費	③高齢者福祉の充実	健康福祉課	28
11		【介護保険特別会計】一般介護予防事業費	③高齢者福祉の充実	健康福祉課	28
12		障害者自立支援給付事業費	④障がい者（児）福祉の充実	健康福祉課	29

4. 住み続けられるまちづくり

人口減少対策を第一とし、町民の自慢である美しい自然環境を守りつつ、町の特徴を生かした質の高い生活基盤や交通網、情報・通信基盤の整備がアップサイクル（元よりも次元・価値の高いモノを生み出す）しつつ行えるよう、創造性と計画性をもったまちづくりを進めます。

また、町での暮らしの魅力を町内外に伝え、移住や定住の促進を目指します。

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
1	一般会計		○	○	継続	宝の住まいる応援事業費	企画振興課	21,300	21,300	0
	町の良さを伸ばす		○マイホーム取得奨励金 ・本町に定住するため、新築または建売住宅等を購入した若者または移住者に対し、マイホーム取得奨励金を交付し、定住促進を図る。 ①基本額:100万円 ②町内業者活用:50万円加算 ③45歳以下の転入世帯:1人につき20万円加算 最大100万円							
	住み続けられるまちづくり		○民間賃貸住宅家賃補助 ・町内の民間賃貸住宅に入居する45歳以下の夫婦に対して、家賃補助を行うことで、入居者の生活を支え、若年層の定住を促進し、活力あるまちづくりを図る。 【助成額】上限15,000円/月 最大36箇月							
	①定住の促進									
2	一般会計	-		○	継続	移住・定住促進事業費	企画振興課	6,212	4,687	△ 1,525
	町の良さを伸ばす		○宝達志水町への人の流れを生み出すため、Uターンを含む移住相談体制の充実、移住者への支援強化、移住しやすい環境の整備、移住・定住に係る情報提供を行い、移住・定住の促進を図る。							
	住み続けられるまちづくり		①首都圏向けPRの実施(東京、大阪) ②宝達志水町定住促進協議会の運営(移住定住のサポート業務、暮らし体験の家の運営、情報発信など) ③移住支援金の交付(世帯での移住の場合:100万円、国1/2、県1/4、町1/4)							
	①定住の促進									
3	一般会計		○	-	継続	三世代ファミリー同居・近居促進事業費	住民課	750	750	0
	町の良さを伸ばす		○親子と祖父母が近くで暮らし、子育てしやすい環境充実のため、新たに三世代での同居や近居を始めるための住宅の新築等に要する費用の一部を助成する。 【対象者】 ・新築等の契約を締結し、令和2年12月末日までに新築等が完了した人 ・令和2年1月から12月までに住民登録し、三世代近居・同居を始めた人 ・新築等に要した費用が100万円以上である住宅 ・前住所に2年以上の住民票を有していた人 【助成額】 ・1件につき30万円 ・県外から転入の場合は15万円加算							
	住み続けられるまちづくり		※令和2年度は町単独事業(県の補助事業廃止)							
	①定住の促進									

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)			
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①	
		基本方針 施策の大綱									
4	一般会計		○	○	継続	若者通勤サポート事業費	住民課	1,509	1,509	0	
	町の良さを伸ばす					○町外に通勤している若年世代の町民に通勤費の助成を行うことで、就職に合わせて転出する若者の抑制を目指し、町内への定住を促す。 【対象者】30歳未満の金沢以南及び県外に就労している町民 【助成額】1年につき20,000円 【交付実績】 ・平成29年度 60件(公共交通機関:11件、自家用車:49件) ・平成30年度 62件(公共交通機関: 6件、自家用車:56件) ・令和元年度(12月末) 42件(公共交通機関: 6件、自家用車:36件)					
	住み続けられるまちづくり										
	①定住の促進										
5	一般会計		○	○	拡充	宝の縁むすび事業費	健康福祉課	587	2,539	1,952	
	町の良さを伸ばす					①結婚相談業務 ・結婚相談登録者増を目的として、結婚相談登録をした人には3,000円相当の町特産物を贈呈する。(新規) ・結婚登録相談会を毎月開催する。(新規) ・宝の縁むすび事業で結婚に至った場合は成婚祝金を支給(10万円の商品券)。					
	住み続けられるまちづくり					②婚活イベント開催 町主催の婚活イベント及びセミナーを開催する(プロポーザル入札で委託)(新規) 他市町と婚活イベントを行う。(新規)					
	①定住の促進					③婚活支援事業費補助金 ・婚活イベントイベント等を行う団体に補助金を交付。(上限20万円)。					
6	一般会計		○	○	継続	空き家・空き地バンク事業費	企画振興課	5,869	3,870	△ 1,999	
	町の良さを伸ばす					○空き家バンク改修助成金 ・町内の空き家の有効活用を図るため、空き家改修等に要する経費の一部を助成し空き家の有効活用を図る。 ①町内施工業者を利用した場合:改修費の1/3以内(限度額100万円) ②町外施工業者を利用した場合:改修費の1/3以内(限度額50万円) ③45歳以下の転入世帯:1人につき20万円加算 最大100万円					
	住み続けられるまちづくり					○家財道具等撤去費助成金 補助率(限度額):1/2(10万円)					
	②良質な生活基盤の充実					○清掃費助成金 補助率(限度額):1/2(3万円)					
7	一般会計		○	-	継続	町営住宅整備事業費	地域整備課	5,126	44,256	39,130	
	町の良さを伸ばす					○長寿命化計画等に基づき、町営住宅及び特定公共賃貸住宅の適正な維持管理及び整備を行い、入居者の安全安心な生活を確保する。					
	住み続けられるまちづくり					①町営住宅等長寿命化計画改訂版策定業務 平成24年3月に策定した長寿命化計画の見直しを実施し、老朽化住宅の取り壊しや新たな住宅の建設などを検討するとともに、既存住宅の計画的な長寿命化を図り、入居者の安心安全な生活を確保する。 ②ほうだつ団地長寿命化工事(屋根改修) 外1件 ③やわらぎ団地電気温水器取替工事(12台) ④住宅用火災警報器取替工事(109基)					
	②良質な生活基盤の充実										

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)																
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①														
		基本方針 施策の大綱																						
8	一般会計	-	-		拡充	空家対策事業費	地域整備課	774	850	76														
	町の良さを伸ばす					○町空家等対策計画に基づき、関係課や関係団体と連携しながら、町内の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。																		
	住み続けられるまちづくり					①特定空家等の除却に係る補助事業 ②特定空家等の応急措置等の空家対策に係る業務																		
	②良質な生活基盤の充実																							
9	一般会計	○	○		継続	民間賃貸住宅建設補助事業費	地域整備課	15,000	5,000	△ 10,000														
	町の良さを伸ばす					①民間賃貸住宅建設補助:1件 民間賃貸住宅の建築に係る本体工事の10%を補助する。(上限:5,000千円)																		
	住み続けられるまちづくり					○目標件数:総合戦略に基づく計画(H27～R1)5年間で5件の目標 【実績】7件/5件(達成度:140%) H28:1件(今浜地内)、H30:1件(吉野屋地内) R1:5件(3件・荻市地内、1件・杉野屋地内、1件・小川地内)																		
	②良質な生活基盤の充実					○今後も引き続き、民間賃貸住宅の建設促進を進め、若者世帯等が気軽に本町に住める住環境の整備を図る。また、建築要件の緩和などを検討するとともに、制度のPRに努める。																		
10	水道事業会計	○	-		拡充	老朽管布設替費	地域整備課	58,400	114,000	55,600														
	町の良さを伸ばす					○平成31年3月に策定した「宝達志水町新水道ビジョン」に基づき、老朽管の布設替えを計画的に実施する。なお、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化による更新の増加の対応に取り組んでいく。																		
	住み続けられるまちづくり					①重要給水施設配水管整備事業 ・町道小川4号線管路布設工事(県道宝達今浜線～第二宝達苑 他 L=680m) ・町道堂田上田線管路布設工事(米出インター口交差点～上田出踏切 L=340m) ・宝達川水管橋設計業務(国道249号、土質調査・測量・実施設計) ※水道管経年化率 更新化率																		
	②良質な生活基盤の充実					<table><tr><td>区 分</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R元(見込)</td><td>R2(見込)</td></tr><tr><td>経年化率</td><td>30.16%</td><td>29.77%</td><td>29.67%</td><td>31.02%</td></tr><tr><td>更新率</td><td>0.48%</td><td>0.64%</td><td>0.35%</td><td>0.55%</td></tr></table>					区 分	H29	H30	R元(見込)	R2(見込)	経年化率	30.16%	29.77%	29.67%	31.02%	更新率	0.48%	0.64%	0.35%
区 分	H29	H30	R元(見込)	R2(見込)																				
経年化率	30.16%	29.77%	29.67%	31.02%																				
更新率	0.48%	0.64%	0.35%	0.55%																				
11	水道事業会計	-	-		拡充	配水設備改良費	地域整備課	2,019	5,719	3,700														
	町の良さを伸ばす					○水道配水設備等の改良工事、車両購入及び断水時の水道水供給用の給水タンク購入に要する経費																		
	住み続けられるまちづくり					①一般改良工事 破損した配水設備等の改良工事を行う。																		
	②良質な生活基盤の充実					②車輛購入費(軽ワンBOX) 老朽化した現場対応車輛の更新を行う。 ③給水タンク(車輛積載型ステンレス製) 計画断水や漏水等緊急工事による断水時の応急給水に対応する為の給水タンクを配備する。																		

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)																		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①																
		基本方針 施策の大綱																								
12	水道事業会計	-	-	継続	浄水施設改良費	地域整備課	17,544	9,200	△ 8,344																	
	町の良さを伸ばす				○浄水場施設の改良工事及び老朽化した設備の更新に要する経費																					
	住み続けられるまちづくり				①一般改良工事 破損した浄水場施設等の改良工事を行う。																					
	②良質な生活基盤の充実				②森本水源送水ポンプ更新 設置から20年を経過した送水ポンプの更新を行う。 ③森本浄水場残留塩素調節計更新工事 設置から20年を経過した計器の更新を行う。																					
13	下水道事業会計	○	-	拡充	農業集落排水事業 建設改良費	地域整備課	16,200	51,300	35,100																	
	町の良さを伸ばす				○長寿命化対策による機能強化に係る実施設計及び改築更新に要する経費																					
	住み続けられるまちづくり				①森本処理区機能強化実施設計及び改築更新工事 機械・配管設備、電気設備の設計及び更新、防食工事等を実施。																					
	②良質な生活基盤の充実				②竹生野処理区事業計画概要書作成業務 農業集落排水事業(機能強化)の事業計画資料等の作成と農業集落排水事業で建設された集落排水施設の耐震構造計算を実施。																					
14	下水道事業会計	○	-	拡充	公共下水道事業 建設改良費	地域整備課	92,588	166,501	73,913																	
	町の良さを伸ばす				○ストックマネジメントによる更新事業 平成29年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、下水道施設であるマンホールポンプ場及び下水処理場の改築更新を行い、将来にわたって適切に維持管理を行う。																					
	住み続けられるまちづくり				<table><tr><th colspan="2">施設名称</th><th colspan="4">事業内容</th></tr><tr><td colspan="2">北川尻浄化センター</td><td colspan="4">主ポンプ、雑用水給水ユニット、電気監視装置の更新</td></tr></table>					施設名称		事業内容				北川尻浄化センター		主ポンプ、雑用水給水ユニット、電気監視装置の更新								
	施設名称		事業内容																							
北川尻浄化センター		主ポンプ、雑用水給水ユニット、電気監視装置の更新																								
②良質な生活基盤の充実				<table><tr><th colspan="6">マンホールポンプの機械、電気設備の更新</th></tr><tr><th>処理区名</th><th>更新箇所数</th><th>処理区名</th><th>更新箇所数</th><th>処理区名</th><th>更新箇所数</th></tr><tr><td>北川尻</td><td>1箇所</td><td>今浜</td><td>4箇所</td><td>志雄</td><td>2箇所</td></tr></table>					マンホールポンプの機械、電気設備の更新						処理区名	更新箇所数	処理区名	更新箇所数	処理区名	更新箇所数	北川尻	1箇所	今浜	4箇所	志雄	2箇所
マンホールポンプの機械、電気設備の更新																										
処理区名	更新箇所数	処理区名	更新箇所数	処理区名	更新箇所数																					
北川尻	1箇所	今浜	4箇所	志雄	2箇所																					
15	一般会計	○	-	継続	住宅用太陽光発電システム設置 事業費	住民課	800	800	0																	
	町の良さを伸ばす				○環境への負担低減及び地球温暖化防止対策の一環として、住宅用太陽光発電システムの普及を図り、かつ住民の環境保全への意識高揚を図る。																					
	住み続けられるまちづくり				【対象者】 ・町内において、自ら居住する住宅にシステムを設置又は自ら居住するためにシステム付きの建売住宅を購入する人 【助成額】 ①町が分譲した宅地を新たに購入し建設した住宅 50,000円/kw(上限20万円) ②上記以外の住宅 25,000円/kw(上限10万円) 【交付実績】平成29年 8件、平成30年 8件、令和元年度 1件																					
	③環境への取組み																									

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
16	一般会計	-	-		拡充	地域交通政策推進事業費	企画振興課	77,117	82,178	5,061
	町の良さを伸ばす					○まちづくりと連携し、時代に対応した公共交通網の再構築を行うため地域交通網形成計画を策定する。 2箇年計画(R2~R3) ※R2のみ国庫1/2				
	住み続けられるまちづくり					○地域住民の「生活の足」を確保するため、公共交通活性化協議会の協議を踏まえた運行を継続していく。 なお、宝達高校生の通学の利便性向上を図るため、新たな運行ルートを追加する。				
	④交通ネットワークの利便性向上					①町有バス運行業務 69,080千円(うち宝達高校関係経費 2,306千円) ②デマンドタクシー運行業務 8,210千円				
17	一般会計	○	-		継続	道路整備事業費	地域整備課	322,000	355,000	33,000
	町の宝を育てる					○生活道路における道路環境の改善及び交通事故の防止、交通の円滑化を図るため、集落要望などに基づき、緊急性、効果を考慮し、特に児童生徒及び高齢者の安全確保を重点的に実施していく。				
	住み続けられるまちづくり					①米出バイパス道路整備実施設計等業務 外3業務 ②町道田中出村坪山線道路改良工事 外4路線 ③町道杉野屋5号線側溝改良工事 外2路線 ④用地購入費等(米出バイパスなど)				
	④交通ネットワークの利便性向上									
18	一般会計	-	-		新規	定住促進事業費	地域整備課	0	4,763	4,763
	町の良さを伸ばす					○人口減少が進む当町において、人口流出を阻止するためにも、特に若者世代に移住、定住してもらうことを目的に、宅地造成を検討する。				
	住み続けられるまちづくり					①住宅団地適地調査業務 住宅団地の整備を図る上で、通勤、通学などの利便性やライフラインの整備状況、町有地の活用などを網羅し、適地場所を選定するため調査を実施する。 調査後、選定場所を基本に、事業化等への検討を行う。				
	⑤戦略的な土地利用の推進									
19	一般会計	-	-		拡充	情報システム管理事業費	情報推進課	87,354	79,077	△ 8,277
	町の良さを伸ばす					○住民情報系及び内部情報系の電算システム及びIT機器の総合的な管理と保守を行うとともに、ICT活用推進計画を策定し、簡単な作業を自動化し、町職員の事務負担を軽減するほか、オンラインを利用した行政手続を促進し、町民等がデジタル化の具体的なメリットを実感できる新たな行政サービスの提供の実現を目指す。				
	住み続けられるまちづくり					① 圏 メールリレーサーバ更新業務(内部情報系) 高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(LGWAN)内と個人や企業等を繋ぐメールをやりとりできるようにする根幹的なサーバの更新を行う。				
	⑥情報・通信基盤の整備					② ICT活用推進計画策定(R3. 3月) 情報通信技術の進歩はめざましく、その利活用に係る取組は非常に重要であることから、推進計画を策定し、全庁的にその実現を目指す。				

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)			
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①	
		基本方針 施策の大綱									
20	ケーブルテレビ事業特別会計		○	-	継続	一般管理事務費	情報推進課	10,966	12,373	1,407	
	町の良さを伸ばす					○ケーブルテレビ網を通じて、自主放送による行政情報・コミュニティ番組等を制作・提供することにより、住民サービスの向上を図る。 ①放送番組審議会の設置(放送法(昭和25年法律第132号)第6条による設置) ②さくらチャンネル放送番組制作委託(年間150本) * 自主制作番組の完全委託化を実施 ◎さくらチャンネル放送番組 学校、保育所の行事や地域イベント、町内で活動しているスポーツクラブ等の練習の様子、町内で仕事をしている方の仕事内容とやりがいなど、町民が興味を持てる番組を制作する。					
	住み続けられるまちづくり										
	⑥情報・通信基盤の整備										
21	ケーブルテレビ事業特別会計		○	-	継続	施設管理費	情報推進課	75,902	83,333	7,431	
	町の良さを伸ばす					○地上波・BS・CS放送、自主放送の配信やインターネットサービスを提供するうえで重要なケーブルテレビ施設の維持管理業務等を行い、地域間の情報格差を解消する。また、ケーブルテレビの通信設備の光ケーブル化等の整備方針を策定する。 ① 〇CATV整備方針策定業務 ② 〇CATV用 無停電電源装置更新工事 ③ ケーブルテレビ施設維持管理業務 ④ ケーブルテレビ施設運営管理業務					
	住み続けられるまちづくり										
	⑥情報・通信基盤の整備										

5. 誰一人取り残さない社会福祉

少子・高齢化が進展する中で、若者が魅力を感じ、老後の心配もなく生き生きと暮らせ、子育て環境の充実した、だれもが健康で安心して暮らせるまちづくりに努めます。

さらに、医療・福祉が連携して充実を図るとともに、住民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援し、生きがいや目標を持って暮らせるまちづくりを進めます。

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
1	一般会計	-	-		継続	後期高齢者医療広域連合委託 健診事業費	健康福祉課	3,698	3,160	△ 538
	町の良さを伸ばす					後期高齢者医療保険被保険者の健康診査を、後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施する。				
	誰一人取り残さない社会福祉					○健診による生活習慣病等の早期発見、予防及び医療費抑制の取組として、後期高齢者健康診査の受診者の負担金を無料にすることで、受診率向上を図る。 国保と後期高齢者の保健事業の継続の必要性、保健事業と介護予防の一体的な実施(データ分析、事業のコーディネート等)を主眼として町が介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施することを目指す。				
	①健康づくりの推進									
2	一般会計	-	-		継続	健康づくり推進員活動事業費	健康づくり推進室	310	209	△ 101
	町の良さを伸ばす					○地域住民(子どもから高齢者まで)が、「自分の健康に関心を持ち、よりよい生活習慣とところと体の病気の予防や健康づくりの実践ができる」ように、健康づくり推進員の育成・支援を行い【健康な地域づくり】を推進する。				
	誰一人取り残さない社会福祉					健康づくり推進員136人 ①13ブロックに分かれての地区活動の実施(健康教室・介護予防教室・閉じこもり予防教室等) ②特定健康診査・がん検診受診者数アップ等の活動 ③各種研修会の実施(推進員育成のための専門的研修会及び視察等)				
	①健康づくりの推進									
3	一般会計	○	-		継続	がん検診推進事業費	健康づくり推進室	11,982	11,804	△ 178
	町の良さを伸ばす					○町の死亡原因第1位はがんである。がん検診による早期発見、精密検査による早期治療を推進し、がんによる死亡者数の減少に努める。				
	誰一人取り残さない社会福祉					①乳がん検診受診率の向上 罹患者数の第1位は大腸がん・第2位は乳がんでありどちらも70代に多いが、70代では乳がんの受診者が少ない傾向にある。健康づくり推進員への勉強会や国保新規加入者への受診勧奨を行う。また、40代の罹患者も見られるため、乳幼児健診や支援センターにおいて若い世代の女性への普及啓発を実施(乳がん触診モデルの活用等) ②大腸がん精密検査受診率の向上 精密検査受診率において、乳がんは96.0%と高く、その他のがんにおいても国の目標値である90%以上に達しているが、大腸がんは82.2%と低い。精密検査の必要性を周知するとともに、要精検者に対しての文書・電話等での受診勧奨の徹底				
	①健康づくりの推進									

No	会計区分		過疎 計画	総合 戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合 計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
4	国民健康保険 特別会計	-	-	継続	医療費適正化対策事業費	健康福祉課	2,988	1,507	△ 1,481	
	町の良さを伸ばす		医療費適正化により国保財政の安定化を図る。 ○被保険者の資格管理を徹底するため、他保険適用者の発見と退職振替等適正な資格管理に努める。 ○第三者行為の求償と資格喪失後受診等による医療費の返還請求を行い保険給付の適正化に努める。 ○ジェネリック医薬品の差額通知及びジェネリック医薬品希望シールの配布を行い、被保険者の負担軽減と医療費の抑制に努める。 ○同一疾病の重複・頻回受診者をレセプトから抽出し適正な指導を実施し、また複数の医療機関から同一薬剤を処方されている者に対して、案内文書の送付及び指導を実施する。							
	誰一人取り残さない 社会福祉									
	①健康づくりの推進									
5	国民健康保険 特別会計	-	-	継続	特定健康診査等事業費	健康づくり推 進室	12,128	13,450	1,322	
	町の良さを伸ばす		特定健康診査及び保健指導を通して健康寿命の延伸を目的に事業を実施する。 ① 特定健康診査 ・健診受診率の向上を目的に、国保新規加入者への受診勧奨 ・重症化予防対象者への受診勧奨 ② 保健指導 ・保健師、栄養士で町内を担当制にし、地区の住民特性、健康課題を把握 ・健診結果を訪問等で個別に合った指導を実施 ・継続した指導を実施し、重症化を予防 ・宝達志水病院と連携し、二次検査を実施して行動変容の動機づけや重症化を 予防 ・メタボリックシンドローム、高血糖等から心不全になりやすいことから、心不全予防 の指導の実施							
	誰一人取り残さない 社会福祉									
	①健康づくりの推進									
6	病院事業会計	-	-	継続	病院事業 (収益的支出 資本的支出)	病院事務局	1,488,552	1,461,982	△ 26,570	
	町の良さを伸ばす		○地域医療の中核として、一般医療のほか、救急医療、在宅医療を担っている。 今後も、病床数70床を維持し、地域にとって必要な質の高い医療を提供するため、 医療機器の更新を継続して行うほか、医療体制の充実により、長期的に安定した 患者数の確保を目指し、病院経営の健全化を図る。							
	誰一人取り残さない 社会福祉		【予定量】 ・入院 1日 64人 (70床) ・外来 1日182人 (内科、外科、整形外科、皮膚科、眼科、リハビリテーション科、歯科)							
	②医療体制の充実		1収益的支出 1,359,657千円 (給与費、材料費、経費、減価償却費、支払利息等) 2資本的支出 102,325千円 ・建設改良費 (医療機器更新 11,000千円) ・企業債償還金 (91,325千円)							
7	一般会計	○	-	継続	敬老事業費	健康福祉課	2,005	2,220	215	
	町の良さを伸ばす		○多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、ご長寿を祝うとともに、広く町民 の老人福祉についての関心と理解を深めることを目的として敬老会を開催する。ま た、その年度に米寿を迎えた高齢者に対し、米寿記念品を贈呈する。							
	誰一人取り残さない 社会福祉		①長寿祝 ・満100歳を迎える6人に、祝状と町内で使える金券を贈呈する。 ・今年度88歳の米寿を迎える117人に、宝達葛湯と赤飯の記念品を敬老会の席 上贈呈する。 ②敬老会実施 (社会福祉協議会へ委託) ・対象者は75歳以上、協力者として民生委員・児童委員、健康づくり推進員、 区長、老人会 ・R2年は10月1週、2週の日曜日に、志雄地区と押水地区の2会場で実施予定							
	③高齢者福祉の充実									

No	会計区分		過疎 計画	総合 戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合 計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
8	介護保険特別 会計		-	-	継続	在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉課	1,446	1,994	548
	町の良さを伸ばす		○医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域における在宅医療と介護連携を推進し、連携を密にし一體的なサービスの構築を目指す。 ○R2年度は、多職種連携研修会を実施し情報共有を行う。また、一人暮らし高齢者の救急医療情報通報にかかるキットを購入し、有事の際に活用できるようにしていく。 【期待される効果、目標】 ①多様な職種の連携を強化し、医療、介護連携の課題を抽出し対応策の検討を行う。 ②医療・介護関係者との情報共有と相談支援 ③住民への普及啓発							
	誰一人取り残さない 社会福祉									
	③高齢者福祉の充実									
9	介護保険特別 会計		-	○	継続	生活支援体制整備事業費	健康福祉課	2,406	2,229	△ 177
	町の良さを伸ばす		○地域住民の課題を克服するため、多様な日常生活の支援体制を充実させる。生活支援コーディネーターの設置による地域資源の開発や高齢者の社会参加を推進する。 ○R2年度は、第1層・2層のコーディネーターの委託先を統一し、課題の抽出や資源の発掘等をチームとして取り組み、高齢者の生きがいがいい作りや社会参加を促す。 【期待される効果、目標】 ①地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ②関係者のネットワーク化 ③目指す地域の姿・方針の共有							
	誰一人取り残さない 社会福祉									
	③高齢者福祉の充実									
10	介護保険特別 会計		-	-	継続	認知症総合支援事業費	健康福祉課	2,956	2,223	△ 733
	町の良さを伸ばす		○今後増加することが予想される認知症の人や、その家族への総合的な支援を行うため、国の認知症施策推進大綱に基づき、取り組みを行う。 ○R2年度は、介護事業所に業務の一部を委託することで、地域包括支援センター職員以外の認知症地域支援推進員(現在、4名のみ)を増やしていく。 また、新たに認知症見守りQRシールを作成・管理し、迅速な身元確認や保護につなげる。 【期待される効果、目標】 ①普及啓発 認知症地域支援推進員 7名→9名、サポーター1,800名→1,900名 ②認知症ケアパスの活用と相談支援 ③認知症カフェの増設							
	誰一人取り残さない 社会福祉									
	③高齢者福祉の充実									
11	介護保険特別 会計		-	-	継続	一般介護予防事業費	健康福祉課	3,735	4,532	797
	町の良さを伸ばす		○全ての高齢者を対象とした集落単位の地域サロンや介護予防教室を通して、介護予防の推進や自立した生活を目指す。また、送迎がないと参加できない方を対象とした「送迎付き介護予防教室」では生活機能の改善や重症化予防を支援する。 ○R2年度は、高齢者のニーズを把握し今後の支援のあり方を検討するため、ニーズ調査を行う。 【期待される効果、目標】 運動機能低下や認知症予防、生きがいづくりを支援することで、高齢者の孤立化や閉じこもり防止を促す。これらを充実させることで重症化を防ぎ、介護給付費の削減につなげる。							
	誰一人取り残さない 社会福祉									
	③高齢者福祉の充実									

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
12	一般会計	-	-			障害者自立支援給付事業費	健康福祉課	358,761	354,016	△ 4,745
	町の良さを伸ばす				継続	障害があっても、地域の一員として安心して暮らすことができるように、障がい者自ら福祉サービスを選択し、また受けられるよう支援する。 ○車椅子・補聴器・義肢装具等の交付・修理に係る補装具給付、居宅介護・短期入所・療養介護・施設入所支援・同行援護などに係る介護給付、自律訓練・就労移行支援・就労継続支援・グループホームなどに係る訓練等給付、サービス等利用計画作成、施設入所支援や共同生活援助に係る特定障害者特別給付、就学中の障がい児の自立促進及び放課後等の居場所作りに係る放課後等デイサービスの種類がある。 ※R2年度は、「第6期障がい者福祉計画」「第2期障がい児福祉計画」を策定して、障害福祉サービスの推進方策の検討を行う。				
	誰一人取り残さない社会福祉									
	④障がい者(児)福祉の充実									

令和２年度 主要施策事業一覧表 【町の礎を次代につなげる】

６ 産業の可能性を芽吹かせ育てる

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1	拡充	農産物等ブランド化推進事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	32
2		中山間地域等直接支払推進事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	32
3		有害鳥獣対策事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	32
4		環境保全型農業直接支払等推進交付金事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	33
5		新規就農総合支援事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	33
6		多面的機能支払交付金事業	①農林水産業の振興	農林水産課	33
7	新規	農業振興地域整備計画事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	33
8		強い農業・担い手づくり総合支援事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	34
9		県営事業負担金	①農林水産業の振興	農林水産課	34
10		土地改良施設維持管理適正化事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	34
11		ふるさと農道整備事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	34
12	拡充	広域農道等維持管理事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	35
13		地籍調査事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	35
14		環境林整備推進事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	35
15		緩衝帯整備事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	35
16	拡充	森林環境譲与税事業費	①農林水産業の振興	農林水産課	36
17		起業・創業バックアップ事業費	②商工業の振興	企画振興課	36
18		宝達山整備事業費	③観光の振興	企画振興課	36
19		観光施設等管理費	③観光の振興	企画振興課	37
20		宝のまちブランド推進事業費	③観光の振興	企画振興課	37
21	新規	DMO事業費	③観光の振興	企画振興課	37

７ 命を守りやすらぎあるまちづくり

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1		消防施設整備事業費	①防災・消防減災体制の充実	危機管理室	38
2		災害対策事務費	①防災・消防減災体制の充実	危機管理室	38
3		河川維持管理事業費	①防災・消防減災体制の充実	地域整備課	38
4	拡充	建築物耐震改修促進計画事業費	①防災・消防減災体制の充実	地域整備課	39
5		交通安全対策費	②防犯・交通安全対策の充実	総務課	39
6	拡充	交通安全施設整備事業費	②防犯・交通安全対策の充実	総務課	39
7		防犯施設整備事業費	②防犯・交通安全対策の充実	危機管理室	39

8 持続可能な行政経営の実現

番号	新規/拡充	事業名	施策の大綱	担当課	ページ
1	拡充	一般管理事務費	①持続可能な行政運営の推進	総務課	40
2	拡充	財産管理事務費	①持続可能な行政運営の推進	財政課	40
3		基金積立金	①持続可能な行政運営の推進	財政課	40
4		償還元金・利子	①持続可能な行政運営の推進	財政課	41
5	拡充	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	①持続可能な行政運営の推進	住民課	41
6		町民センター整備事業費	①持続可能な行政運営の推進	健康福祉課	41
7		ふるさと納税推進事業費	②財政健全化の推進	企画振興課	41
8		土地評価替事業費	②財政健全化の推進	税務課	41
9		水道事業会計繰出金	③公営企業の経営健全化	地域整備課	42
10		下水道事業会計繰出金	③公営企業の経営健全化	地域整備課	42

6. 産業の可能性を芽吹かせ育てる

人口減少により就業者数が減少する中、町の活力を保つため、就業者数の増加や働く場の確保に努めます。農業においては農産物などのブランド化や新規事業の支援、安全や景観の観点による農地保全にも努めます。また、あらゆる産業による横断、協調的な「地消地産」による包摂的（一つの事柄をより大きな範囲の事柄の中にとりこむこと）で持続可能に発展する体制づくりを協力的に推進します。

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
1	一般会計	-	○	拡充	農産物等ブランド化推進事業費	農林水産課	7,200	1,104	△ 6,096	
	町の礎を次代につなげる				○農産物等のブランド化を推進し付加価値を高め収益の増加につなげ、産業の活性化を図る。					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる				①黒いちじくのネーミング募集 ②黒いちじくのPR活動(新宿高野) ③ブランド品目生産拡大加速化事業 JAはくい花木部会 補助:県1/2、町1/6 石川県のブランド品目であるエアリーフローラの生産拡大の加速化を図るため、意欲のある生産者の規模拡大や商品化率向上等に必要な施設及び機械の導入に対して支援を行う ④農産物等ブランド化推進事業 補助割合:事業費の1/2以内で20万円を限度 町独自のブランド品のPR・開発等を目指し、農業生産団体等による商品開発等に対し補助金を交付する					
	①農林水産業の振興									
2	一般会計	○	-	継続	中山間地域等直接支払推進事業費	農林水産課	26,683	23,869	△ 2,814	
	町の礎を次代につなげる				○耕作放棄に瀕する急傾斜地農地における担い手の育成等と共に農業生産の維持と振興を通じ、中山間地の持つ多面的な機能を確保するため、交付金を交付する。					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる				【対象者】集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 【事業予定18地区】 散田、石坂、向瀬、走入、見砂、所司原、下石、新宮、聖川、中野、上野、宝達、東間、東野、紺屋町、正友、坪山、冬野 【事業期間】令和2年度から6年度までの5年間 【補助割合】国1/2、県1/4、町1/4					
	①農林水産業の振興									
3	一般会計	○	-	継続	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	6,156	8,931	2,775	
	町の礎を次代につなげる				○イノシシ等による農業被害を防ぎ、安定した農業経営を図る。また、野生獣の人里への出没を抑制することで、住民の安全で安心な生活環境を確保する。					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる				①イノシシ埋設用地整備 豚コレラの検体調査を行った個体の埋設地の整備 ②有害鳥獣対策事業費補助金 集落等が新たに設置した電気柵や金網柵等の資材費の50%以内で20万円を限度に補助 ③狩猟免許取得助成金 新たに狩猟免許を取得した者に対して、第一種猟銃免許3万円、第二種猟銃免許3万円、わな猟免許1万円を交付 ④イノシシ捕獲奨励金 成獣1万2千円/頭、幼獣1万円/頭を交付(4月から10月)。					
	①農林水産業の振興				【R1:840頭(R1.12末)うち交付対象758頭 H30:696頭うち交付対象508頭 H29:432頭うち交付対象341頭】					

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
4	一般会計	-	-	継続	環境保全型農業直接支払等推進交付金事業費	農林水産課	543	730	187	
	町の礎を次代につなげる		○農業の有する多面的機能発揮の促進を図るため、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。 農業者の組織する団体等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に支援を行う。							
	産業の可能性を芽吹かせ育てる		①有機農業(有機JAS規格) 350a のと里山自然栽培部会 交付単価:14,000円/10a ②総合的病害虫・雑草管理(IPM)と組合わせた畦畔の機械除草及び長期中干し600a 能登米生産者協議会はいくい支部 【交付単価】4,000円/10a 【補助割合】国1/2、県1/4、町1/4							
	①農林水産業の振興									
5	一般会計	-	-	継続	新規就農総合支援事業費	農林水産課	9,000	7,500	△ 1,500	
	町の礎を次代につなげる		○青年の就農意欲を高め、就農後の定着を図り、新規就農を確保する。 農業経営開始の初期段階にある者に対して、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するため給付金を交付する。							
	産業の可能性を芽吹かせ育てる		【給付対象者】人・農地プランに位置づけられている原則50歳未満の独立・自営する認定新規就農者 【給付金額】一人当たり年間最大150万円(前年所得に応じて給付金額は変動) 夫婦の場合は、合わせて年間最大225万円 【補助割合】国10/10							
	①農林水産業の振興		○継続4名と新規1名を予定							
6	一般会計	○	-	継続	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	39,200	38,556	△ 644	
	町の礎を次代につなげる		○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全活動を推進する。また、これらの活動により農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。							
	産業の可能性を芽吹かせ育てる		【事業予定16組織(27集落)】 杉野屋、二口、菅原、吉野屋、子浦、散田、荻市、柳瀬、荻谷、荻島、敷波、敷浪、宿、竹生野、南吉田、今浜、麦生、小川、河原、御館、上田、上田出、三日町、門前、森本、免田、北川尻 【事業期間】5年間 【補助割合】国1/2、県1/4、町1/4							
	①農林水産業の振興									
7	一般会計	-	-	新規	農業振興地域整備計画事業費	農林水産課	0	62,060	62,060	
	町の礎を次代につなげる		○農業の健全な発展を図るとともに国土資源の合理的な利用に寄与することを目的に、農業振興施策の計画的な推進と優良農地の確保を図るものである。							
	産業の可能性を芽吹かせ育てる		①農業振興地域整備計画策定業務(令和元年度から令和3年度) 宝達志水町農業振興地域整備計画については、平成21年7月の見直し以降、10年余りが経過しており、農業施策の計画策定や農用地の確保において、現状と整合が取れていない状況である。そこで宝達志水町第2次総合計画の策定に合わせ、町農業振興地域整備計画を更新。							
	①農林水産業の振興		②畜産業の振興を図るため県有地を取得する。							

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
8	一般会計	-	-		継続	強い農業・担い手づくり総合支援事業費	農林水産課	9,690	3,000	△ 6,690
	町の礎を次代につなげる					人・農地プランに位置づけられた担い手農業者が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械の導入について支援する。				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					○融資主体型補助事業 事業に係る融資額の3/10以内で300万円を限度に助成する。 【負担割合】国100% 【事業予定者】1経営体				
	①農林水産業の振興									
9	一般会計	○	-		継続	県営事業負担金	農林水産課	19,000	45,000	26,000
	町の礎を次代につなげる					○石川県が事業主体となって行う農業農村整備事業における町の負担金				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					①広域農道平床地内法面保全対策事業 施設整備型 【総事業費】2億4,000万円 【事業期間】令和元年度から令和4年度 【負担割合】国50%、県25%、町25%				
	①農林水産業の振興					②ほ場整備事業 吉野屋地区 機構関連型 【計画面積】17.7ha 【総事業費】4億1,100万円 【事業期間】平成30年度から令和5年度 【負担割合】国62.5%、県27.5%、町10%				
10	一般会計	○	-		継続	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	2,100	2,400	300
	町の礎を次代につなげる					数年に1回程度行うような農業水利施設の整備補修に対して助成を行うことで、施設の耐用年数を確保する。				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					○土地改良施設維持管理補助金 【事業主体】宝達志水町土地改良区、邑知潟土地改良区 【負担区分】国30%、県30%、町20%、地元20% 【事業予定】森本地区の揚水機場の改修				
	①農林水産業の振興									
11	一般会計	○	-		継続	ふるさと農道整備事業費	農林水産課	10,176	4,541	△ 5,635
	町の礎を次代につなげる					○国道249号から北川尻集落の優良農地を縦走し、のと里山海道米出ICへ取り付けることにより、農産物の流通合理化や住民の生活道路などの地域振興道路として計画されたもの。 ・計画延長 L=2,160mうち供用区間1,330m ・道路幅員 W=11.0m(車道8.5m+歩道2.5m)				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					①用地取得に向けた業務委託費 (相続登記や分筆登記など、法務局と協議中7筆) ②用地購入費 6筆9件 未供用区間830mの用地取得を進める。				
	①農林水産業の振興					工事については、工事費の財源や用地取得の完了の目処が立ってから実施。				

No	会計区分		過疎 計画	総合 戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)			
	総合 計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①	
		基本方針 施策の大綱									
12	一般会計		○	-	拡充	広域農道等維持管理事業費	農林水産課	13,789	33,897	20,108	
	町の礎を次代につなげる					広域農道は国道471号放牧場前交差点(紺屋町)から国道415号交差部(杉野屋)までの区間約14kmで道路幅員9mの2車線の農道である。 全線供用開始は平成22年4月であるが、主要地方道高岡羽咋線(散田)から国道415号交差部(杉野屋)の区間は平成17年4月の供用15年を過ぎようとしており、補修の時期を迎えてきている。そこで、今後は計画的に補修等を行い交通の安全を確保していく。 ○工事費:2,750万円 ・区画線工(散田から杉野屋の区間) ・舗装工(杉野屋地内) ・道路法面の樹木伐採(全区間) ・志平トンネルの道路照明灯 ・その他の補修					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる										
	①農林水産業の振興										
13	一般会計		-	-	継続	地籍調査事業費	農林水産課	113	313	200	
	町の礎を次代につなげる					○地籍調査の効果(利活用) ①住民間や官民間の土地に係るトラブルの防止 ②行政財産の管理の適正化 ③不公平課税の是正 ④公共事業の円滑化 ⑤災害等の復旧事業の円滑化					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					○子浦地区 0.78km ² 平成22年度から令和2年度 国1/2、県1/4、町1/4 調査については概ね完了し、県・国へ認証申請中。 認証完了後は法務局に地籍調査の成果品(地籍簿と地図)を送付し、登記情報が反映される。					
	①農林水産業の振興					○令和2年度から令和11年度までの10年間で吉野屋地区を調査予定。					
14	一般会計		-	-	継続	環境林整備推進事業費	農林水産課	226	170	△ 56	
	町の礎を次代につなげる					水源のかん養、県土の保全などの公益的機能を有する森林を県民共有の財産として守り育てることを目的として、平成19年度に導入された「いしかわ森林環境税」を財源として、手入れ不足林を間伐することにより、森林の持つ公益的機能の回復と健康林の育成及び治山・治水による保水力のある森林の育成と手入れ不足林の解消を図るもの。					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					○事業の広報・普及、図面作成協力、森林所有者の意向調査、整備対象森林の取りまとめなどの業務 【補助割合】10/10					
	①農林水産業の振興										
15	一般会計		-	-	継続	緩衝帯整備事業費	農林水産課	5,656	4,709	△ 947	
	町の礎を次代につなげる					○クマやイノシシなどの野生獣の出没を防ぐため、集落周辺の里山林において緩衝帯整備事業を行い、里山に野生獣が出没しにくい環境整備を図る。 【事業期間】平成29年度から令和3年度までの5年間					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					【全体計画】森本地内から宝達地内までの広域農道沿い及び集落付近の区域 【R2年度区域】東間地内から東野地内の広域農道沿いで約1,600mを計画					
	①農林水産業の振興					【実績】森本地内から東間地内の広域農道沿いは事業実施済み					

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
16	一般会計	-	-		拡充	森林環境譲与税事業費	農林水産課	2,918	7,892	4,974
	町の礎を次代につなげる					○自ら経営・管理できない民有人工林について、町が主体となり森林整備等を行う。 1 森林所有者の経営・管理の明確化 2 森林所有者自らが経営・管理を行わない場合、町が経営・管理の委託を受ける 3 林業経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に再委託 4 林業経営に適さない森林は、町が経営・管理を行う ※財源: 森林環境譲与税				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					①森林管理システムの構築 ②森林所有者への意向調査 ③町が経営・管理の委託を受けた森林について、林業経営者に再委託し、間伐等を行う				
	①農林水産業の振興									
17	一般会計	○	○		継続	起業・創業バックアップ事業費	企画振興課	2,665	2,654	△ 11
	町の礎を次代につなげる					○創業支援事業計画に基づき、商工会と連携しながら、きめ細かい創業支援を行い、起業しようとする人への支援に取り組む。				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					・企業創業バックアップ事業費補助金 ①基本額: 100万円 ②町外から転入しての創業加算: 25万円加算 ③従業員雇用加算: 25万円加算				
	②商工業の振興					・起業創業を目指している方や創業間もない方を対象に、経営の基礎知識や具体的計画のプロセス等の講座を開催する。				
18	一般会計	○	-		継続	宝達山整備事業費	企画振興課	15,538	3,893	△ 11,645
	町の礎を次代につなげる					○山の龍宮城の陥没の原因調査を実施したところ、現施設を改修(陥没箇所充填、鋼管杭、水抜き等)しても再陥没のリスクを回避することは不可能であるため、新たな場所での建設を目指す。				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					・基本設計を実施し、施設の具体的内容・規模、将来需要検討、設計、施工、維持管理、運営等の事業スキームの検討を行う。 また、候補地の地盤調査を実施し、基礎構造物の検討を実施する。				
	③観光の振興									
19	一般会計	-	-		継続	観光施設等管理費	企画振興課	10,096	26,226	16,130
	町の礎を次代につなげる					○観光施設の適正な維持管理に務め、満足度の向上やリピーターの増加に繋げる。				
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					・宝達駅コミュニティプラザ(H8年竣工)の屋根、外壁、天井、ドアなどの劣化損傷が激しいため、改修工事を実施し、施設の延命化及び利用者の安全確保に務める。 ・モーゼパークについて、地元集落の指定管理による効率的運営管理に努める。				
	③観光の振興					・その他観光施設及び末森城駐車場トイレや宝達山頂公園駐車場トイレなどの管理運営に係る経費。				

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)			
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①	
		基本方針									
		施策の大綱									
20	一般会計		○	○	継続	宝のまちブランド推進事業費	企画振興課	7,700	1,580	△ 6,120	
	町の礎を次代につなげる					○地域に根ざした歴史文化遺産や民俗芸能など、宝達志水町ならではの魅力を、ホームページやSNSなど多様な媒体を利用して町内外へ情報発信することで、交流人口の増加を図るとともに町民の地域への誇りと愛着心のさらなる醸成に努める。					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					○移住者や関係人口を増やすため現状課題を整理し、効率的なプロモーションの方法について有識者から意見聴取し、タウンプロモーション施策を体系的に展開する。					
	③観光の振興					①観光及び特設ホームページの事例追加の更新や保守管理料 ②観光物産展に係る広告料 ③タウンプロモーション検討会の開催					
21	一般会計		-	-	新規	DMO事業費	企画振興課	0	2,419	2,419	
	町の礎を次代につなげる					○観光、自然など、本町にある資源を最大限に活かし、地域の稼ぐ力を引き出すための仕組みと法人の設立に向けた準備に取り組む。					
	産業の可能性を芽吹かせ育てる					①観光DMOを基盤とした持続可能な地域社会を実現するため、産業連関表を作成し、経済構造や産業間の相互依存関係など、経済波及効果の測定・分析を行う。 ②DMO導入に向けての勉強会、先進地視察					
	③観光の振興					※DMO(Destination Management Organization):観光地域づくりの舵取り役					

7. 命を守りやすらぎあるまちづくり

町民、集落や消防を始め災害関係機関との連携を強化し、事前の行動による災害の未然防止や生命を守り被害の抑制に努めると共に、大規模災害にも町全体で対処できる強靱なまちづくりを推進します。

また、様々な犯罪や交通事故など、平穏な生活を脅かす身近な危険にも全ての町民が緊張感を持ちながら連携して防止する取組みを推進していきます。

さらに、武力や情報空間におけるテロや健康被害を引き起こす事態への対応を行っていきます。

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
1	一般会計		○	-	継続	消防施設整備事業費	危機管理室	2,495	5,346	2,851
	町の礎を次代につなげる					○消防施設の整備及び維持管理を適正に実施することにより、地域の消防・防災力の向上を図る。				
	命を守りやすらぎあるまちづくり					①防火水槽の改修工事(2集落) ②消火栓更新工事負担金(水道管更新工事で対象となる消火栓) ③消防施設整備事業助成金の交付(集落における消防施設(小型動力ポンプ修繕、ホース購入(管鎗及び格納箱等を含む。))の経費に対し、助成金を支給する。				
	①防災・消防減災体制の充実									
2	一般会計		○	-	継続	災害対策事務費	危機管理室	19,872	25,219	5,347
	町の礎を次代につなげる					○地域の自主防災組織の普及・支援や防災士の育成を進め、地域住民の防災意識の高揚を図りながら、町や地域が作成する防災計画やマニュアルを活用し、防災体制の確立と防災対策の充実を推進することにより、地域の防災力の向上を図る。				
	命を守りやすらぎあるまちづくり					①石川県主催の防災士育成講座受講料の負担(19人分 県1/2、町1/2) ②自主防災組織活動助成金の交付(設立時上限5万円、次年度以降訓練経費として1万円) ③避難所用備蓄品、防災資機材の整備(食料1,800食、水1,800L、毛布100枚、簡易トイレ3台、畳ロール5本、間仕切りセット4セット、プライベートルーム3個) ④「町地域防災計画」の修正、「わが家の防災マップ」(改訂版)の作成、「国土強靱化地域計画」の策定 ⑤防災行政無線システムの更新				
	①防災・消防減災体制の充実									
3	一般会計		-	-	継続	河川維持管理事業費	地域整備課	567	2,258	1,691
	町の礎を次代につなげる					○町が管理する普通河川の維持修繕等を行い、環境の保全と生活の向上並びに近年頻発する集中豪雨等における冠水等による被害の軽減を図る。				
	命を守りやすらぎあるまちづくり					①土砂災害対策に係る地区防災マップ作成業務 土砂災害警戒区域にかかる集落に対し、地域での避難経路や過去の被災状況などを反映した地区防災マップを区民主導で作成、防災意識の向上を図る。 令和2年度は2地区を対象に実施する予定。				
	①防災・消防減災体制の充実					②普通河川堆積土砂排土 伊助川、狭間川、樋の川など				

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)									
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①							
		基本方針 施策の大綱															
4	一般会計	-	-	拡充	建築物耐震改修促進計画事業費	地域整備課	3,322	3,970	648								
	町の礎を次代につなげる		○町耐震改修促進計画等に基づき、簡易耐震診断に対する支援、耐震診断及び耐震改修に対する補助を行い、町内の木造住宅の耐震改修の促進を図る。また、新たに道路に面する危険ブロック塀の除却に対する補助を行い、ブロック塀の倒壊による事故を未然に防止する。														
	命を守りやすらぎあるまちづくり		①木造住宅簡易耐震診断支援事業 ②木造住宅の耐震診断・耐震改修補助事業 ③危険ブロック塀の除却補助事業														
	①防災・消防減災体制の充実																
5	一般会計	○	-	継続	交通安全対策費	総務課	5,236	5,101	△ 135								
	町の礎を次代につなげる		○町交通安全協会助成金 ・交通安全推進団体の交通安全活動を援助し、羽咋警察署をはじめ、各種団体と連携・協力しながら交通安全運動を積極的に展開していく。 【町内の交通事故発生状況】														
	命を守りやすらぎあるまちづくり		<table><tr><td></td><td>H29年</td><td>H30年</td><td>R元年</td></tr><tr><td>件数</td><td>15件</td><td>13件</td><td>12件</td></tr></table>							H29年	H30年	R元年	件数	15件	13件	12件	
		H29年	H30年		R元年												
件数	15件	13件	12件														
②防犯・交通安全対策の充実		○高齢者運転免許証自主返納支援事業 ・自主返納者に対して、商品券又はデマンドタクシーの利用券を交付する。 【高齢者運転免許証自主返納支援事業の実績】															
				<table><tr><td></td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>22件</td><td>32件</td><td>60件</td></tr></table>							H28年度	H29年度	H30年度	件数	22件	32件	60件
	H28年度	H29年度	H30年度														
件数	22件	32件	60件														
6	一般会計	○	-	拡充	交通安全施設整備事業費	総務課	1,600	4,250	2,650								
	町の礎を次代につなげる		○カーブミラー等の交通安全施設の整備及び維持管理により、町内の道路交通の円滑化及び交通事故の防止を図る。														
	命を守りやすらぎあるまちづくり		○グリーンベルト設置事業 ・歩車道が区分されていない道路において、ドライバーが車道と路側帯を視覚的に、より明瞭に区分できるようにグリーンベルトを設置し、交通事故を防止する。 【設置箇所】 県道宝達今浜線 650m														
	②防犯・交通安全対策の充実																
7	一般会計	○	-	継続	防犯施設整備事業費	危機管理室	10,256	12,369	2,113								
	町の礎を次代につなげる		○町内の犯罪及び交通事故を防止し、住民が安全に安心して生活できることを目的に、防犯灯や防犯カメラの整備及び維持管理を行う。また、防犯灯の維持管理経費の削減や二酸化炭素排出量の削減を図るため、LED照明を積極的に導入し、集落を支援する。														
	命を守りやすらぎあるまちづくり		①LED防犯灯を集落へ支給（5年計画で令和2年度は最終年度） ②防犯灯（既設蛍光灯）からLED照明への計画的更新（町内100箇所） ③防犯灯（既設蛍光灯や水銀灯）の維持管理（球切れや器具破損によるLEDへの更新） ④防犯カメラの設置（町内6箇所：保育所4箇所、総合体育館、宝寿荘）														
	②防犯・交通安全対策の充実																

8. 持続可能な行政経営の実現

人口減少や地域経済の縮小を踏まえ、適切な行政サービスを町民に将来にわたって安定的に提供できるよう、持続的な行財政基盤づくりを目指します。

また、行政経営の効率化や健全財政の推進に向け、宝達志水町行財政改革大綱に基づき、民間活力の活用など、時代の流れに応じた持続可能な行政経営に努めます。

さらに、行政の運営体制についても、住民の意見を踏まえつつ、組織や機構の簡素化、事業の整理や合理化、行政手続きの簡素化などにより、経費節減による財政の健全化、公営企業の経営健全化を図ります。

No	会計区分		過疎 計画	総合 戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合 計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針 施策の大綱								
1	一般会計	-	-		拡充	一般管理事務費	総務課	38,510	33,557	△ 4,953
	町の礎を次代につなげる					○本格的な人口減少と高齢化を迎え、今後の行政運営においては、税収の減少等による財政基盤の脆弱化や生産年齢人口の減少による職員数確保の困難化など、様々な課題を抱えることが想定され、将来的には住民生活にも悪影響を及ぼしかねないことが考えられる。				
	持続可能な行政経営の実現					○こうした時代背景による諸課題に対応し、持続可能で質の高い行政サービスを提供するため、定型的かつ膨大な作業量がある業務を対象にRPA(※)の導入を進め、効率的で効果的な町政運営の実現を目指す。				
	①持続可能な行政運営の推進					【事業費】委託料:550千円 使用料:1,818千円 計:2,368千円				
2	一般会計	-	-		拡充	財産管理事務費	財政課	13,518	17,047	3,529
	町の礎を次代につなげる					○個別施設計画策定業務 平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、施設全体の総量適正化及び更新コストを試算した。				
	持続可能な行政経営の実現					令和2年度は、学校施設・保育所・スポーツ施設を中心とした38施設について個別の計画策定を行い、維持管理・更新等に対する優先順位の考え方や実施時期等を定める。				
	①持続可能な行政運営の推進					【事業費】委託料:3,300千円				
3	一般会計	-	-		継続	基金積立金	財政課	42,038	38,590	△ 3,448
	町の礎を次代につなげる					一般会計で所管する基金について、運用益等の積立を行うもの。 今年度は、△3,448千円の減となっている。				
	持続可能な行政経営の実現					これは、森林環境譲与税について、事務の効率化の観点から、一旦剰余額を積立て取崩を行う取扱から変更したものによるものである。				
	①持続可能な行政運営の推進					一般会計で所管する基金残高(財政調整基金・減債基金・特定目的基金)は、 H30年度末:2,460,627千円 R元年度末(見込):2,375,391千円 R2年度末(見込):2,314,341千円 地方債残高の削減及び合併から15年が経過し、合併特例期間が終了したことから、 今後は合併振興基金の活用を検討していく。				

No	会計区分		過疎計画	総合戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)		
	総合計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①
		基本方針								
		施策の大綱								
4	一般会計	-	-		継続	償還元金・利子	財政課	1,008,214	1,630,404	622,190
	町の礎を次代につなげる					今年度の償還元金・利子は、対前年度比622,190千円増の1,630,404千円を見込んでいる。 これは、借換債643,300千円を含むため増加したものである。 借換債を除くと、実質は△21,110千円の減少となり、着実に元利償還金が削減できている。				
	持続可能な行政経営の実現					一般会計の地方債残高は、 H30年度末:8,461,366千円 R元年度末(見込):7,957,461千円 R2年度末(見込):7,660,006千円 人口減少による税収・地方交付税の減が見込まれており、持続可能な行政運営のため、今後も地方債発行を精査し、残高の削減を進めていく。				
	①持続可能な行政運営の推進									
5	一般会計	-	-		拡充	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	住民課	3,937	13,420	9,483
	町の礎を次代につなげる					○国の推進するマイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの交付増加を図る。				
	持続可能な行政経営の実現					【交付推進体制】 ・窓口での交付申請の勧奨 ・職場への出張申請の実施(企業、団体、施設等) ・健康保険証等への利活用拡大について広報 ・体制強化のため、会計年度職員2名配置予定 【交付円滑化計画】 令和2年度交付数(想定) 4,400枚 ※令和元年12月末交付数 1,765枚				
	①持続可能な行政運営の推進									
6	一般会計	-	-		継続	町民センター整備事業費	健康福祉課	2,261	11,370	9,109
	町の礎を次代につなげる					○町民センターは建築から16年が経過し、老朽化が進んでいるので必要な修繕を計画的に行う。				
	持続可能な行政経営の実現					①町民センター自動火災報知設備の更新工事 ・施設の建設から15年が経過し、部品の交換もできない状況であること、及び故障前の更新が求められることから、早急に更新工事を行う。 ②町民センターエアコン室外機の修繕工事 ・健康福祉課の事務所通路および会議室系統のエアコン室外機が故障しているため、修繕工事を実施する。				
	①持続可能な行政運営の推進									
7	一般会計	○	-		継続	ふるさと納税推進事業費	企画振興課	17,094	18,137	1,043
	町の礎を次代につなげる					○生まれ育ったふるさとや自分と何か関わりがあり、「ふるさとを大切にしたい」、「がんばっている町を応援したい」という気持ちを寄附という形で貢献してもらえるよう取り組む。				
	持続可能な行政経営の実現					○寄附金額を増やすことで町内の生産者の売上の増加、町の宣伝および財源確保に繋げる。 ・個人が応援したくなるような町の取り組みを積極的にアピールする。 ・返礼品を充実させる。 特産物の返礼品の充実。 寄付者に来てもらう体験型の返礼品を確保するため、町事業者との連携を図る。 サービスを受けることができる返礼品の開拓。				
	②財政健全化の推進									

No	会計区分		過疎 計画	総合 戦略	区分	事業名 事業概要(内容)	課名	(単位:千円)																																							
	総合 計画	3つの柱						令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減 ②-①																																					
		基本方針																																													
		施策の大綱																																													
8	一般会計	-	-	継続	土地評価替事業費	税務課	4,522	2,051	△ 2,471																																						
	町の礎を次代につなげる		○令和3年基準年度土地評価替事業 固定資産の評価替えは3年に一度固定資産評価基準に基づいて行い、「適正な時価」を課税標準とするために実施している。平成30年度から令和2年度までの3年間で次の評価替えとなる令和3年度に向けた作業を行っている。 令和2年度は、全体的・総合的に路線価等を把握し、適正で均衡が保たれているかを検証し、必要に応じて調整したうえで基準年度の価格を決定する。																																												
	持続可能な行政経営の実現		①価格調整 ②決定路線価付設処理 ③決定比準点数付設処理 ④比準評点数付設処理 ⑤路線価データ作成(路線価地区981路線、その他地区194地域) ⑥公開路線価図比準評点数付設図の作成																																												
	②財政健全化の推進																																														
9	一般会計	-	-	継続	水道事業会計繰出金	地域整備課	8,338	7,566	△ 772																																						
	町の礎を次代につなげる		○水道事業会計への繰り出し 水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を繰り出す。																																												
	持続可能な行政経営の実現		・消火栓維持管理費(基準内): 3,305千円 @5,000円×661箇所 ・老朽管更新企業債支払利息補給(基準外): 4,261千円 17,041,893円×1/4																																												
	③公営企業の経営健全化																																														
10	一般会計	-	-	継続	下水道事業会計繰出金	地域整備課	447,703	403,359	△ 44,344																																						
	町の礎を次代につなげる		○下水道事業会計への繰り出し 下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を繰り出す。																																												
	持続可能な行政経営の実現		<table><tr><td></td><td>農集排水</td><td>特環公共</td><td>浄化槽</td><td>合 計</td></tr><tr><td rowspan="3">基準内</td><td>高資本対策</td><td>37,212</td><td>124,998</td><td>0</td><td>162,210</td></tr><tr><td>特例措置</td><td>3,290</td><td>24,553</td><td>561</td><td>28,404</td></tr><tr><td>分流式経費</td><td>12,843</td><td>64,929</td><td>3,752</td><td>81,524</td></tr><tr><td rowspan="2">基準外</td><td>使用料減免</td><td>119</td><td>337</td><td>5</td><td>461</td></tr><tr><td>資本的収支不足</td><td>34,192</td><td>92,429</td><td>4,139</td><td>130,760</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>87,656</td><td>307,246</td><td>8,457</td><td>403,359</td></tr></table>							農集排水	特環公共	浄化槽	合 計	基準内	高資本対策	37,212	124,998	0	162,210	特例措置	3,290	24,553	561	28,404	分流式経費	12,843	64,929	3,752	81,524	基準外	使用料減免	119	337	5	461	資本的収支不足	34,192	92,429	4,139	130,760	合 計		87,656	307,246	8,457	403,359	
		農集排水	特環公共		浄化槽	合 計																																									
基準内	高資本対策	37,212	124,998	0	162,210																																										
	特例措置	3,290	24,553	561	28,404																																										
	分流式経費	12,843	64,929	3,752	81,524																																										
基準外	使用料減免	119	337	5	461																																										
	資本的収支不足	34,192	92,429	4,139	130,760																																										
合 計		87,656	307,246	8,457	403,359																																										
③公営企業の経営健全化																																															

3 一般会計歳入歳出予算

一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
	A		B		A-B	(A-B)/B
1 町 税	1,834,256	22.8	1,885,818	25.7	▲ 51,562	▲ 2.7
2 地 方 譲 与 税	88,892	1.1	78,659	1.2	10,233	13.0
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.1	2,900	0.0	▲ 1,900	▲ 65.5
4 配 当 割 交 付 金	4,500	0.1	6,300	0.1	▲ 1,800	▲ 28.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,300	0.0	8,000	0.1	▲ 5,700	▲ 71.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	0.5	0	0.0	42,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	261,000	3.2	257,000	3.5	4,000	1.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000	0.3	21,000	0.3	1,000	4.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	0.2	24,000	0.3	▲ 6,000	▲ 25.0
10 地 方 特 例 交 付 金	7,300	0.1	4,800	0.1	2,500	52.1
11 地 方 交 付 税	3,150,000	39.1	3,060,000	41.7	90,000	2.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	0.0	1,400	0.0	▲ 300	▲ 21.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	72,150	0.9	125,940	1.7	▲ 53,790	▲ 42.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	53,712	0.7	58,344	0.8	▲ 4,632	▲ 7.9
15 国 庫 支 出 金	576,110	7.2	550,711	7.5	25,399	4.6
16 県 支 出 金	341,856	4.2	367,593	5.0	▲ 25,737	▲ 7.0
17 財 産 収 入	103,619	1.3	42,762	0.6	60,857	142.3
18 寄 附 金	30,001	0.4	30,001	0.4	0	0.0
19 繰 入 金	100,000	1.2	75,918	1.0	24,082	31.7
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	58,803	0.7	60,353	0.8	▲ 1,550	▲ 2.6
22 町 債	1,284,400	15.9	678,500	9.2	605,900	89.3
合 計	8,053,000		7,340,000		713,000	9.7

一般会計歳入予算の主な増減内訳

町税

個人町民税(+6.2百万円)、法人町民税(△63.0百万円)、固定資産税(+12.5百万円)、町たばこ税(△9.0百万円)などにより、51.6百万円の減

地方交付税

普通交付税(+90.0百万円)により90.0百万円の増

分担金及び負担金

保育料(△48.8百万円)、管外保育負担金(△1.9百万円)、小学校給食負担金(△1.2百万円)、中学校給食負担金(△1.1百万円)などにより53.8百万円の減

使用料及び手数料

庁舎駐車場使用料(△2.5百万円)、駅駐車場使用料(△2.3百万円)、町営住宅使用料(△0.9百万円)、特定公共賃貸住宅使用料(△0.5百万円)、小学校駐車場使用料(+1.6百万円)、中学校駐車場使用料(+0.5百万円)などにより4.6百万円の減

国庫支出金

介護保険料軽減負担金(+3.7百万円)、児童手当費負担金(△4.6百万円)、子どものための教育・保育給付費負担金(+2.9百万円)、地域子供の未来応援交付金(+0.7百万円)、道整備交付金(△11.5百万円)、社会資本整備総合交付金(+45.8百万円)、埋蔵文化財センター改修事業補助金(△21.3百万円)、社会保障・税番号制度導入事業補助金(+3.3百万円)、個人番号カード交付事業費補助金(+4.9百万円)、個人番号カード交付事務費補助金(+4.5百万円)、地方創生推進交付金(△4.0百万円)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(+6.4百万円)などにより25.4百万円の増

県支出金

介護保険料軽減負担金(+1.9百万円)、児童手当費負担金(△0.7百万円)、保険基盤安定負担金(国保)(+2.5百万円)、石川版移住支援金支給事業費補助金(+0.8百万円)、三世代ファミリー同居・近居促進事業費補助金(△0.4百万円)、多子世帯保育料無料化事業費補助金(△2.7百万円)、海岸漂着物地域対策推進事業費補助金(+0.2百万円)、経営体育成支援事業費補助金(△9.7百万円)、強い農業・担い手づくり総合支援事業費交付金(+3.0百万円)、小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(+0.8百万円)、参議院議員通常選挙委託金(△11.7百万円)、国勢調査委託金(+6.4百万円)などにより25.7百万円の減

財産収入

土地建物売却収入の60.9百万円の増

諸収入

機械設備貸与事業資金貸付金収入(△0.6百万円)、市町村振興宝くじ交付金(△0.5百万円)、広域事業助成金(△2.2百万円)、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金(+0.7百万円)、後期高齢者医療広域連合保健事業委託金(△0.5百万円)、紙資源ごみ売却料(△0.3百万円)、商工費自動販売機等設置料(△0.1百万円)、全国公営住宅火災共済機構住宅防火施設整備補助金(+0.2百万円)、海岸漂着物地域対策推進事業収入(+1.7百万円)などにより1.6百万円の減

町債

土地開発公社債務整理事業債(借換)(+533.7百万円)、県営ほ場整備事業債(△8.0百万円)、広域営農団地農道整備事業債(+55.0百万円)、保育所改築事業債(借換含む)(200.5百万円)、観光施設整備事業債(+3.9百万円)、産業センター整備事業債(+8.6百万円)、道路橋りょう整備事業債(+148.6百万円)、道路橋りょう整備事業債(合併特例債分)(△85.6百万円)、公営住宅整備事業債(+13.1百万円)、消防施設等整備事業債(+4.1百万円)、文化財保存整備事業債(△55.6百万円)、体育施設整備事業債(△208.0百万円)、過疎地域自立促進特別事業債(△5.4百万円)、臨時財政対策債(+3.0百万円)になどより605.9百万円の増

町税の状況

(単位:千円、%)

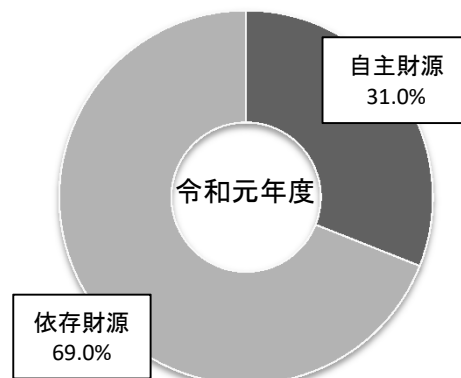
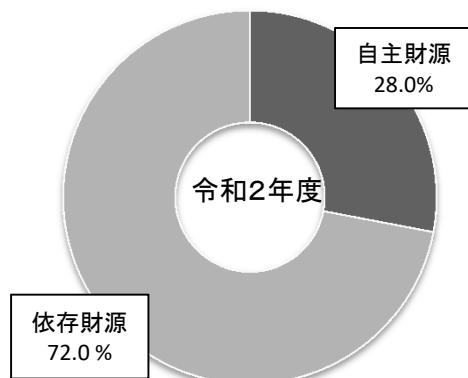
税 目				令和2年度	令和元年度	前年度比	
						増減額	伸び率
町民税	個人	現年課税分	個均等割	23,500	23,600	▲ 100	▲ 0.4
			所得割	493,500	487,400	6,100	1.3
		滞 納 繰 越 分		4,000	3,800	200	5.3
	法人	現年課税分	均 等 割	35,000	37,000	▲ 2,000	▲ 5.4
			法 人 税 割	97,000	158,000	▲ 61,000	▲ 38.6
		滞 納 繰 越 分		10	10	0	0.0
固定資産税	現年課税分		土 地	185,340	190,600	▲ 5,260	▲ 2.8
			家 屋	381,570	374,200	7,370	2.0
			償 却 資 産	514,600	504,200	10,400	2.1
	滞 納 繰 越 分			6,000	6,000	0	0.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金			38	38	0	0.0
軽自動車税	環 境 性 能 割			1,148	420	728	173.3
	種別割	現 年 課 税 分		40,000	39,000	1,000	2.6
		滞 納 繰 越 分		350	350	0	0.0
町たばこ税		現 年 課 税 分		51,000	60,000	▲ 9,000	▲ 15.0
入湯税		現 年 課 税 分		1,200	1,200	0	0.0
合 計				1,834,256	1,885,818	▲ 51,562	▲ 2.7

自主財源と依存財源構成比

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
町 税	1,834,256	22.8	1,885,818	25.7	▲ 51,562	▲ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	72,150	0.9	125,940	1.7	▲ 53,790	▲ 42.7
使 用 料 及 び 手 数 料	53,712	0.7	58,344	0.8	▲ 4,632	▲ 7.9
財 産 収 入	103,619	1.3	42,762	0.6	60,857	142.3
寄 附 金	30,001	0.4	30,001	0.4	0	0.0
繰 入 金	100,000	1.2	75,918	1.0	24,082	31.7
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	58,803	0.7	60,353	0.8	▲ 1,550	▲ 2.6
自 主 財 源 計	2,252,542	28.0	2,279,137	31.0	▲ 26,595	▲ 1.2

地 方 譲 与 税	88,892	1.1	78,659	1.1	10,233	13.0
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,900	0.1	▲ 1,900	▲ 65.5
配 当 割 交 付 金	4,500	0.1	6,300	0.1	▲ 1,800	▲ 28.6
株式等譲渡所得割交付金	2,300	0.0	8,000	0.1	▲ 5,700	▲ 71.3
法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	0.5	0	0.0	42,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	261,000	3.2	257,000	3.5	4,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.3	21,000	0.3	1,000	4.8
環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	0.2	24,000	0.3	▲ 6,000	▲ 25.0
地 方 特 例 交 付 金	7,300	0.1	4,800	0.1	2,500	52.1
地 方 交 付 税	3,150,000	39.1	3,060,000	41.7	90,000	2.9
交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,400	0.0	▲ 300	▲ 21.4
国 庫 支 出 金	576,110	7.2	550,711	7.5	25,399	4.6
県 支 出 金	341,856	4.2	367,593	5.0	▲ 25,737	▲ 7.0
町 債	1,284,400	16.0	678,500	9.2	605,900	89.3
依 存 財 源 計	5,800,458	72.0	5,060,863	69.0	739,595	14.6



一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	108,357	1.4	101,044	1.4	7,313	7.2
2 総務費	993,470	12.3	983,219	13.4	10,251	1.0
3 民生費	1,963,469	24.4	1,797,347	24.5	166,122	9.2
4 衛生費	977,876	12.1	936,878	12.8	40,998	4.4
5 労働費	11,312	0.1	11,646	0.1	▲ 334	▲ 2.9
6 農林水産業費	344,755	4.3	240,599	3.3	104,156	43.3
7 商工費	152,211	1.9	141,678	1.9	10,533	7.4
8 土木費	983,826	12.2	953,035	13.0	30,791	3.2
9 消防費	294,909	3.7	291,643	4.0	3,266	1.1
10 教育費	580,211	7.2	862,497	11.8	▲ 282,286	▲ 32.7
11 災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,630,604	20.3	1,008,414	13.7	622,190	61.7
13 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	8,053,000		7,340,000		713,000	9.7

一般会計歳出予算(目的別)の主な増減内訳

議会費	議員共済組合の負担金の減による議員報酬等の減(△0.4百万円)、職員人件費(議会)(+8.5百万円)、議会運営費(△0.7百万円)などにより、7.3百万円の増
総務費	退職手当組合負担金(△20.0百万円)、一般管理事務費(△5.0百万円)、行財政改革推進事業費(+2.9百万円)、広報広聴事業費(+17.0百万円)、情報公開事務費(+3.6百万円)、財産管理事務費(+3.5百万円)、基金積立金(△3.1百万円)、地域交通政策推進事業費(+5.1百万円)、コミュニティ施設整備事業費(△10.0百万円)、CATV事業特別会計繰出金(+8.7百万円)、防犯対策事業費(+3.1百万円)、男女共同参画推進事業費(+1.4百万円)、固定資産評価委託事業費(△6.2百万円)、戸籍事務費(+6.9百万円)、住民基本台帳ネットワークシステム事業費(+9.5百万円)、統計調査事業費(+4.2百万円)などにより、10.3百万円の増
民生費	宝たち成長お祝い事業費(△4.5百万円)、介護保険特別会計繰出金(+10.1百万円)、障害者自立支援給付事業費(△4.7百万円)、児童手当給付事業費(△6.0百万円)、宝の縁むすび事業費(+2.0百万円)、職員人件費(保育所)(△13.1百万円)、保育所運営費(△9.4百万円)、保育所整備事業費(+196.4百万円)などにより、166.1百万円の増
衛生費	病院事業会計繰出金(+9.6百万円)、町民センター整備事業費(+11.4百万円)、母子保健対策事業費(△1.0百万円)、予防接種事業費(△1.4百万円)、海岸環境保全対策事業費(+2.0百万円)、広域圏衛生費分担金(+9.4百万円)、後期高齢者医療費(+10.9百万円)などにより、41.0百万円の増
労働費	シルバー人材センター運営事業費(△0.4百万円)などにより、0.3百万円の減
農林水産業費	有害鳥獣対策事業費(+2.8百万円)、新規就農総合支援事業費(△1.5百万円)、経営体育成支援事業費(△9.7百万円)、農産物等ブランド化推進事業費(△6.1百万円)、農業振興地域整備計画事業費(+62.1百万円)、強い農業・担い手づくり総合支援事業費(+3.0百万円)、県営事業負担金(+26.0百万円)、ふるさと農道整備事業費(△5.6百万円)、広域農道等維持管理事業費(+20.1百万円)、森林環境譲与税事業費(+5.0百万円)、林道維持管理費(+4.7百万円)などにより、104.2百万円の増
商工費	産業センター管理費(+7.7百万円)、観光施設等管理費(+16.1百万円)、宝達山整備事業費(△11.6百万円)、宝のまちブランド推進事業費(△6.1百万円)、DMO事業費(+2.4百万円)、温泉施設運営費(△5.6百万円)、ふるさと振興事業費(+4.4百万円)などにより、10.5百万円の増
土木費	道路維持管理事業費(+12.7百万円)、除雪対策事業費(+1.9百万円)、道路整備事業費(+33.0百万円)、河川総務事務費(△4.6百万円)、河川維持管理事業費(+1.7百万円)、下水道事業会計繰出金(△44.3百万円)、町営住宅管理費(△5.4百万円)、町営住宅整備事業費(+44.3百万円)、民間賃貸住宅建設補助事業費(△10.0百万円)、定住促進事業費(+4.8百万円)などにより、30.8百万円の増
消防費	広域圏消防費分担金(+2.6百万円)、消防施設整備事業費(+3.6百万円)、消防施設維持管理事業費(△0.6百万円)、災害対策事務費(+5.3百万円)、職員人件費(防災)(△7.6百万円)などにより、3.3百万円の増
教育費	事務局事務費(+3.4百万円)、宝達高校支援事業費(+1.5百万円)、小学校教育支援費(+7.5百万円)、5小学校教育振興費(計+10.7百万円)、小学校施設整備事業費(+6.8百万円)、中学校維持補修費(△5.4百万円)、埋蔵文化財センター管理運営事業費(△77.4百万円)、宝浪漫マラソン開催事業費(+2.3百万円)、東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー事業費(+3.4百万円)、体育施設管理運営費(△237.7百万円)などにより、282.3百万円の減
公債費	H22相見保育所改築事業債の借換(109.6百万円)、H25土地開発公社債務整理事業債の借換(533.7百万円)、社会福祉施設整備事業(南部保育所)(△19.2百万円)の元金償還終了、繰上償還による元利償還削減額(△13.2百万円)、R1体育施設整備事業債(+15.6百万円)の元金償還開始などにより、622.2百万円の増

一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
	A		B		A-B	(A-B)/B
1 人 件 費	1,240,371	15.4	1,207,283	16.4	33,088	2.7
2 扶 助 費	922,414	11.5	929,898	12.7	▲ 7,484	▲ 0.8
3 公 債 費	1,630,604	20.2	1,008,414	13.7	622,190	61.7
小 計(1~3)	3,793,389	47.1	3,145,595	42.9	647,794	20.6
4 物 件 費	1,116,662	13.9	1,120,296	15.3	▲ 3,634	▲ 0.3
5 維 持 補 修 費	46,870	0.6	76,728	1.0	▲ 29,858	▲ 38.9
6 補 助 費 等	1,492,078	18.5	1,512,218	20.6	▲ 20,140	▲ 1.3
(1) 広 域 圏 分 担 金	532,267	6.6	518,623	7.1	13,644	2.6
(2) 水 道 事 業 会 計	9,229	0.1	9,170	0.1	59	0.6
(3) 下 水 道 事 業 会 計	403,359	5.0	447,703	6.1	▲ 44,344	▲ 9.9
(4) 病 院 事 業 会 計	192,782	2.4	183,141	2.5	9,641	5.3
(5) そ の 他	354,441	4.4	353,581	4.8	860	0.2
小 計(4~6)	2,655,610	33.0	2,709,242	36.9	▲ 53,632	▲ 2.0
7 普 通 建 設 事 業 費	869,643	10.8	770,912	10.5	98,731	12.8
(1) 補 助 事 業 費	376,725	4.7	396,873	5.4	▲ 20,148	▲ 5.1
(2) 単 独 事 業 費	447,918	5.6	355,039	4.8	92,879	26.2
(3) 県 営 事 業 負 担 金	45,000	0.5	19,000	0.3	26,000	136.8
8 災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
小 計(7~8)	871,643	10.8	772,912	10.5	98,731	12.8
9 積 立 金	38,950	0.5	42,038	0.6	▲ 3,088	▲ 7.3
(1) 財 政 調 整・減 債 基 金	38,441	0.5	37,773	0.5	668	1.8
(2) 特 定 目 的 基 金	509	0.0	4,265	0.1	▲ 3,756	▲ 88.1
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	3,240	0.0	3,888	0.1	▲ 648	▲ 16.7
12 繰 出 金	680,168	8.5	656,325	8.9	23,843	3.6
(1) 国 保 会 計	86,089	1.1	92,103	1.3	▲ 6,014	▲ 6.5
(2) 後 期 高 齢 者 会 計	253,459	3.1	242,420	3.3	11,039	4.6
(3) 介 護 保 険 会 計	294,145	3.7	283,996	3.9	10,149	3.6
(4) ケーブルテレビ会計	46,475	0.6	37,806	0.5	8,669	22.9
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	8,053,000		7,340,000		713,000	9.7

一般会計歳出予算(性質別)の主な増減内訳

人件費	会計年度任用職員制度開始による報酬の増(+55.3百万円)、退職手当負担金(△20.0百万円)や、人事院勧告による給与改定等の影響により33.1百万円の増
扶助費	障害者自立支援給付事業(△4.8百万円)、児童手当給付事業費(△6.0百万円)、管外保育所委託事業費(+3.3百万円)、小中学校教育支援費(△1.5百万円)などにより、7.5百万円の減
公債費	H22相見保育所改築事業債の借換(109.6百万円)、H25土地開発公社債務整理事業債の借換(533.7百万円)、社会福祉施設整備事業(南部保育所)(△19.2百万円)の元金償還終了、繰上償還による元利償還削減額(△13.2百万円)、R1体育施設整備事業債(+15.6百万円)の元金償還開始などにより、622.2百万円の増
物件費	一般管理事務費:電算委託料(△7.5百万円)、行財政改革推進事業費:委託料(+2.7百万円)、情報公開事業費:委託料(+3.6百万円)、財産管理事務費:委託料(+3.0百万円)、総合計画策定事業費:委託料(△3.8百万円)、地方版総合戦略策定事業費:委託料(△3.1百万円)、情報システム管理事業費:委託料(△7.4百万円)、固定資産評価委託事業費:鑑定業務委託料(△6.2百万円)、戸籍事務費:委託料(+7.0百万円)、社会福祉事務費:指定管理料(+3.1百万円)、保育所運営費:指定管理料(+11.7百万円)、海岸環境保全対策事業費:海岸漂着物地域対策推進事業委託料(+2.0百万円)、森林環境譲与税事業費:委託料(+5.0百万円)、林道維持管理費:委託料(+4.5百万円)、宝のまちブランド推進事業費:業務委託料(△6.3百万円)、DMO事業費:委託料(+2.0百万円)、災害対策事務費:業務委託料(+8.1百万円)、外国語指導助手配置事業費:業務委託料(+3.2百万円)、5小学校教育振興費:消耗品費(+10.1百万円)、東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー事業費:借上料(+1.1百万円)、体育施設管理運営費:備品購入費(△7.1百万円)などにより、3.6百万円の減
維持補修費	庁舎維持管理費(△3.6百万円)、街灯設置管理費(△1.7百万円)、町民センター管理運営費(△1.7百万円)、林道維持管理事業費(+1.0百万円)、道路維持管理事業費(△30.0百万円:事業内容を勘案し普通建設事業費へ振替)、消防施設整備事業費(+2.3百万円)などにより、29.9百万円の減
補助費等	広域圏分担金(+13.6百万円)、下水道事業会計繰出金(△44.3百万円)、病院事業会計繰出金(+9.6百万円)、地域交通政策推進事業費(+6.5百万円)、個人番号カード発行交付金(+4.9百万円)、宝たち成長お祝い事業負担金・助成金(△4.5百万円)、新規就農総合支援事業費交付金(△2.5百万円)、経営体育成支援事業費補助金(△9.7百万円)、ブランド品目生産拡大加速化事業補助金(△5.6百万円)、強い農業・担い手づくり総合支援事業交付金(+3.0百万円)、町教育研究会助成金(+1.8百万円)、宝達高校通学定期乗車券購入支援金(+1.5百万円)などにより、20.1百万円の減
普通建設事業費	保育所整備事業費(+196.4百万円)、町民センター整備事業費(+11.4百万円)、農業振興地域整備計画事業費(+59.8百万円)、広域営農団地農道整備事業負担金(+35.0百万円)、広域農道等維持管理事業費(+23.0百万円)、観光施設等管理費(+20.6百万円)、道路維持管理事業費(+50.0百万円)、道路整備事業(補助分)(+27.0百万円)、町営住宅整備事業費(+30.6百万円)、民間賃貸住宅建設補助事業費(△10.0百万円)、埋蔵文化財センター管理運営事業費(△76.9百万円)、体育施設管理運営費(△232.0百万円)などにより、98.7百万円の増
出資金	出資金は、令和元年度に引き続き計上なし。
貸付金	貸付金は、機械設備貸与事業貸付金(△0.6百万円に)により、0.6百万円の減。
積立金	積立金は、減債基金積立金(+0.7百万円)、森林環境譲与税基金積立金(△3.7百万円)により、3.1百万円の減
繰出金	国民健康保険会計繰出金(△6.0百万円)、後期高齢者医療特別会計繰出金(+11.0百万円)、介護保険特別会計繰出金(+10.1百万円)、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金(+8.7百万円)により、23.8百万円の増

節別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比	
				増減額	伸び率
1	報 酬	115,014	84,052	30,962	36.8
2	給 料	533,310	530,809	2,501	0.5
3	職 員 手 当 等	309,681	302,373	7,308	2.4
4	共 済 費	316,667	338,657	▲ 21,990	▲ 6.5
(7)※	賃 金		26,233	▲ 26,233	皆減
7	報 償 費	17,717	13,787	3,930	28.5
8	旅 費	18,706	15,797	2,909	18.4
9	交 際 費	2,043	2,082	▲ 39	▲ 1.9
10	需 用 費	168,752	150,923	17,829	11.8
11	役 務 費	38,070	36,300	1,770	4.9
12	委 託 料	1,148,011	1,216,739	▲ 68,728	▲ 5.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	115,986	110,833	5,153	4.6
14	工 事 請 負 費	666,774	567,414	99,360	17.5
15	原 材 料 費	1,098	1,245	▲ 147	▲ 11.8
16	公 有 財 産 購 入 費	77,443	36,277	41,166	113.5
17	備 品 購 入 費	11,694	15,998	▲ 4,304	▲ 26.9
18	負担金補助及び交付金	1,111,243	1,076,839	34,404	3.2
19	扶 助 費	617,742	628,564	▲ 10,822	▲ 1.7
20	貸 付 金	3,240	3,888	▲ 648	▲ 16.7
21	補償補填及び賠償金	4,000	2,000	2,000	100.0
22	償還金利子及び割引料	1,634,832	1,012,564	622,268	61.5
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0
24	積 立 金	38,950	42,038	▲ 3,088	▲ 7.3
26	公 課 費	457	420	37	8.8
27	繰 出 金	1,091,570	1,114,168	▲ 22,598	▲ 2.0
28	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計		8,053,000	7,340,000	713,000	9.7

※「7節 賃金」は令和2年度より廃止となり、8節以降の節は番号が繰り上がる。

投資的経費一覧表

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業	道路整備事業費	347,000	199,145		124,600		23,255
	町営住宅整備事業費	29,725	16,557		13,100		68
計		376,725	215,702	0	137,700	0	23,323
県単独事業	自立支援型住宅リフォーム推進事業費	820					820
計		820	0	0	0	0	820
町単独事業	コミュニティ施設整備事業費	1,672					1,672
	交通安全施設整備事業費	3,850					3,850
	防犯施設整備事業費	7,615					7,615
	保育所整備事業費	196,388			90,900	100,000	5,488
	町民センター管理運営費	1,540					1,540
	町民センター整備事業費	11,370					11,370
	住宅用太陽光発電システム設置事業費	800					800
	農業振興地域整備計画事業費	59,760				59,760	0
	農地事務費	3,500					3,500
	土地改良施設維持管理適正化事業費	2,400					2,400
	ふるさと農道整備事業費	2,183					2,183
	広域農道等維持管理事業費	23,000			20,000		3,000
	産業センター管理費	8,601			8,600		1
	観光施設等管理費	20,612			18,900		1,712
	温泉施設等運営費	1,589					1,589
	ふるさと振興事業費	3,537					3,537
	急傾斜地崩壊対策費	1,000					1,000
	道路維持管理事業費	50,000			24,000		26,000
	道路整備事業費	8,000					8,000
	町営住宅整備事業費	6,014					6,014
	民間賃貸住宅建設補助事業費	5,000					5,000
	小学校施設整備事業費	5,579					5,579
	中学校施設整備事業費	242					242
	生涯学習センター整備事業費	658					658
	喜多家維持管理事業費	165					165
	体育施設整備事業費	12,023			10,000		2,023
	事業費支弁人件費	10,000					10,000
計		447,098	0	0	172,400	159,760	114,938
県営事業負担金	広域営農団地農道整備事業負担金	35,000			35,000		0
	県営ほ場整備事業負担金	10,000			10,000		0
計		45,000	0	0	45,000	0	0
普通建設計		869,643	215,702	0	355,100	159,760	139,081
災害復旧	農業施設災害復旧費	500				150	350
	農地災害復旧費	500				250	250
	林業施設災害復旧費	500					500
	公共土木施設災害復旧費	500					500
災害復旧計		2,000	0	0	0	400	1,600
合計		871,643	215,702	0	355,100	160,160	140,681
(参考)	令和元年度 投資的経費合計	772,912	202,581	0	392,200	1,400	176,731
CATV特別会計	無停電電源装置更新工事	19,335				5,000	14,335
水道事業会計	老朽管布設替費	114,000		12,775			101,225
	配水設備改良費	5,719					5,719
	浄水施設改良費	9,200					9,200
下水道事業会計	農業集落排水事業 建設改良費	51,300	23,750		19,800		7,750
	公共下水道事業 建設改良費	166,501	70,000		82,000		14,501
病院事業会計	機械器具購入費等	11,000				5,500	5,500

令和2年度 補助金・助成金一覧

【補助金】

(単位:千円)

	名 称	令和2年度	令和元年度	増減
1	デマンド運行事業補助金	8,210	6,484	1,726
2	【新】公共交通活性化推進協議会補助金	4,730	0	4,730
3	コミュニティ施設整備事業費補助金	1,672	8,380	△ 6,708
4	空き家バンク改修補助金	3,520	5,520	△ 2,000
5	マイホーム取得奨励金	19,500	19,500	0
6	賃貸住宅家賃補助金	1,800	1,800	0
7	宝達志水町移住支援金	1,000	0	1,000
8	町社会福祉協議会運営費補助金	51,678	51,837	△ 159
9	町民生児童委員協議会補助金	4,272	4,272	0
10	三世代ファミリー同居・近居促進事業補助金	750	750	0
11	若者通勤サポート事業補助金	1,500	1,500	0
12	老人クラブ活動費補助金	2,370	2,372	△ 2
13	障害者タクシー初乗り補助金	11	86	△ 75
14	自立支援型住宅リフォーム推進事業費補助金	820	820	0
15	介護保険事業費補助金	48	48	0
16	地域活動支援センター補助金	7,200	7,200	0
17	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金	180	189	△ 9
18	婚活支援事業費補助金	200	200	0
19	一時預かり事業補助金	151	273	△ 122
20	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	800	800	0
21	検診事業費補助金	998	1,161	△ 163
22	県勤労者体育協会補助金	30	30	0
23	シルバー人材センター運営事業費補助金	8,696	9,081	△ 385
24	キャッシュレス決済端末導入補助金	0	200	△ 200
25	中小企業設備投資促進事業補助金	118	121	△ 3
26	宝志農業振興協議会補助金	35	40	△ 5
27	土地改良団体補助金	960	960	0
28	中山間地域等直接支払補助金	23,710	26,462	△ 2,752
29	経営所得安定対策円滑化事業費補助金	4,400	4,400	0
30	新需給調整定着支援事業費補助金	124	124	0
31	有害鳥獣対策事業費補助金	485	510	△ 25
32	経営体育成支援事業費補助金	0	9,690	△ 9,690
33	農地維持支払・資源向上支払(共同活動)補助金	38,351	38,995	△ 644
34	農産物等ブランド化推進事業費補助金	200	200	0
35	ブランド品目生産拡大加速化事業補助金	769	6,330	△ 5,561
36	【新】強い農業・担い手づくり総合支援事業費交付金	3,000	0	3,000
37	土地改良施設維持管理補助金	2,400	2,100	300
38	資源育成事業補助金	1,800	1,800	0
39	商工団体補助金	8,100	8,100	0
40	起業・創業バックアップ事業費補助金	2,500	2,500	0
41	町観光協会補助金	160	100	60
42	YOSAKOIソーラン日本海開催費補助金	2,000	2,000	0
43	能登ふるさと博実施事業補助金	540	540	0

	名 称	令和2年度	令和元年度	増減
44	蓮華山大相撲運営費補助金	1,000	1,000	0
45	【新】関東ふるさと会運営補助金	100	0	100
46	【新】関西ふるさと会設立総会及び運営補助金	300	0	300
47	地域おこし協力隊活動補助金	0	600	△ 600
48	がけ地防災対策工事費補助金	1,000	1,000	0
49	【新】危険ブロック塀等除去補助金	500	0	500
50	既存建築物耐震改修促進事業補助金(耐震改修)	3,000	1,500	1,500
51	既存建築物耐震改修促進事業補助金(耐震診断)	200	100	100
52	【新】特定空家等除去補助金	500	0	500
53	民間賃貸住宅建設補助事業費補助金	5,000	15,000	△ 10,000
54	宝たち検定チャレンジ事業費補助金	500	500	0
55	【新】宝達高校通学定期乗車券購入費支援金	1,500	0	1,500
56	北信越大会等派遣費	1,000	1,304	△ 304
57	地域文化活性化事業補助金	65	331	△ 266
58	文化祭事業費補助金	54	54	0
59	健康クラブ育成費補助金	80	80	0
60	宝達志水町マラソン補助金	6,000	6,000	0
合 計		230,587	254,944	△ 24,357

【助成金】

(単位:千円)

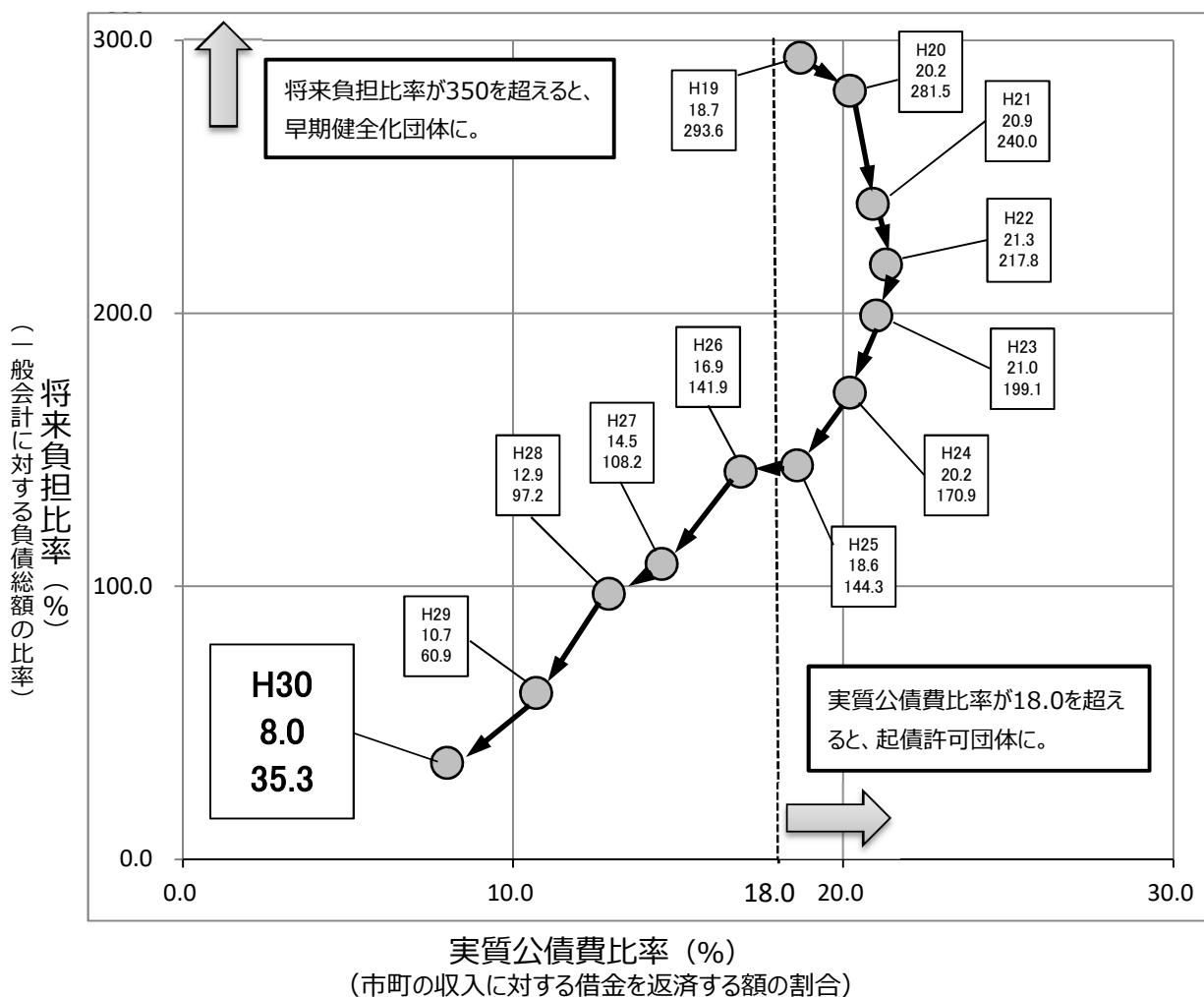
	名 称	令和2年度	令和元年度	増減
1	防火管理講習助成金	25	25	0
2	町交通安全協会助成金	2,850	3,100	△ 250
3	自衛隊家族会助成金	30	30	0
4	町福祉団体部会活動費助成金	2,070	2,228	△ 158
5	宝たち成長お祝い事業助成金	18,000	21,500	△ 3,500
6	副食費助成金	486	0	486
7	扶養共済費助成金	30	30	0
8	盲導犬狂犬病予防注射料金助成金	4	4	0
9	農業経営基盤強化資金利子補給助成金	5	12	△ 7
10	狩猟免許取得助成金	40	80	△ 40
11	イノシン捕獲奨励金	7,800	5,260	2,540
12	漁業協同組合運営費助成金	2,000	2,000	0
13	能登空港等利用促進助成金	210	180	30
14	やわらぎの郷桜管理助成金	280	320	△ 40
15	ふるさと産品振興事業助成金	300	300	0
16	消防施設整備事業助成金	483	720	△ 237
17	自主防災組織助成金	300	370	△ 70
18	町教育研究会助成金	2,100	300	1,800
19	宝達高校を支援する会助成金	1,000	1,000	0
20	町PTA連合会活動助成金	130	130	0
21	町文化協会活動助成金	600	540	60
22	町体育協会助成金	1,236	1,200	36
23	ジュニアスポーツ事業費助成金	480	480	0
24	県民体育大会助成金	1,266	1,231	35
合 計		41,725	41,040	685

基金の状況

【単位:千円】

区 分		H30年度末 現在高	R元年度末 現在高 (見込)	R2年度中の積立額(見込)			R2年度中 取崩額 (見込)	R2年度末 現在高 (見込)	
				運用 利子	新規 積立額	計			
積立基金	① 財政調整基金		635,089	635,298	208	0	208	0	635,506
	② 減債基金		254,628	167,736	84	38,149	38,233	0	205,969
	③ その他特定目的基金	A 町有施設整備基金	772,459	772,761	253	0	253	0	773,014
		B 地域福祉推進基金	23,803	23,903	0	0	0	0	23,903
		C ふるさと水と土保全基金	20,325	20,333	7	0	7	0	20,340
		D 海岸環境保全基金	1,358	1,359	1	0	1	0	1,360
		E ケーブルテレビ施設整備基金	13,067	13,373	5	300	305	5,000	8,678
		F 合併振興基金	752,965	753,260	247	0	247	100,000	653,507
		G 森林環境譲与税基金	0	741	1	0	1	0	742
		小計(A～G)	1,583,977	1,585,730	514	300	814	105,000	1,481,544
	計 ①+②+③		2,473,694	2,388,764	806	38,449	39,255	105,000	2,323,019
定額運用基金	④ 高額療養費支援基金		10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	⑤ 土地開発基金	146,310	146,310	0	0	0	0	146,310	
		現金分	146,310	146,310	0	0	0	0	146,310
		土地・定着分	0	0	0	0	0	0	0
		貸付金	0	0	0	0	0	0	0
	計 ④+⑤		156,310	156,310	0	0	0	0	156,310
合 計		2,630,004	2,545,074	806	38,449	39,255	105,000	2,479,329	

実質公債費比率と将来負担比率（平成30年度決算）



健全化判断比率の推移

	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度	18.7	293.6
平成20年度	20.2	281.5
平成21年度	20.9	240.0
平成22年度	21.3	217.8
平成23年度	21.0	199.1
平成24年度	20.2	170.9
平成25年度	18.6	144.3
平成26年度	16.9	141.9
平成27年度	14.5	108.2
平成28年度	12.9	97.2
平成29年度	10.7	60.9
平成30年度	8.0	35.3

起債許可団体

実質公債費比率が18を超えると該当になり、起債に県の許可が必要となる。

早期健全化団体

☐ 実質赤字比率が11.25%～15%
☐ 連結実質赤字比率が16.25%～20%
☐ 実質公債費比率が25%
☐ 将来負担費比率が350%
 上記4つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政健全化計画を作成しなければならない。

財政再生団体

☐ 実質赤字比率が20%
☐ 連結実質赤字比率が30%
☐ 実質公債費比率が35%
 上記3つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政再生計画を作成しなければならない。

財政状況 悪い

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収入は、その使途を明確化し全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

【歳入】 令和2年度地方消費税交付金	261,000千円
うち社会保障財源化分	119,400千円
【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,096,429千円 (F+G)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

大区分	中区分(目)	小区分(事業名)	事業費 R2 予算額 A	財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	地方消費税交付金(社会保障財源化分) F	その他 G
社会福祉	社会福祉総務費	ひとり親家庭等医療費給付事業	4,132		1,536		1	283	2,312
		宝たち成長祝い事業費(出産祝金)	3,000			2,143		93	764
		民生児童委員活動費	4,272		3,487			85	700
	高齢者福祉費	老人クラブ補助事業	2,370		1,546			90	734
		老人保護措置費	7,251				1,616	614	5,021
		介護予防・地域支え合い事業	2,207					240	1,967
	障害者福祉費	心身障害者医療給付事業	41,221		13,192		2,540	2,776	22,713
		障害者自立支援給付事業	354,016	166,839	85,235			11,101	90,841
		自立支援医療費	15,649	7,750	3,875			438	3,586
		地域生活支援事業	17,913	3,079	1,539		2,670	1,157	9,468
	児童福祉総務費	児童手当給付事業	145,020	100,320	22,350			2,434	19,916
		放課後児童クラブ運営事業	15,178	1,986	2,259		5,714	568	4,651
		子育て支援事業	38,619		3,081	20,000	1	1,692	13,845
		子ども・子育て支援事業	1,507	726				85	696
		子育て支援短期利用事業費	60	15	15			3	27
		ひとり親家庭の児童への学習支援事業費	619		464			17	138
	保育所費	保育所運営費	367,773	6,376	6,389		5,110	38,104	311,794
		管外保育委託事業	14,857	5,381	2,791			728	5,957
		小計	1,035,664	292,472	147,759	22,143	17,652	60,509	495,129
	保健衛生	保健衛生総務	在宅当番医制事業	957					104
		公立羽咋病院負担金	17,218			8,800		917	7,501
健康推進費		予防接種事業	16,521					1,799	14,722
		母子保健対策事業	10,672	222	120			1,125	9,205
		健康増進事業	3,003		948			224	1,831
		後期高齢者医療広域連合委託健診事業	3,160				2,567	65	528
		がん検診推進事業	11,804	241				1,259	10,304
		高齢者予防接種事業費	9,789					1,066	8,723
		風しん予防対策事業	3,831	1,592				244	1,995
		未熟児養育医療給付事業	401	200	100		1	11	89
後期高齢者医療事業		後期高齢者医療費	192,305					20,942	171,363
		小計	269,661	2,255	1,168	8,800	2,568	27,755	227,115
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金(事務費分除く)	72,408	10,650	33,600			3,066	25,092
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金(事務費分除く)	258,224	8,200	4,100			26,781	219,143
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費分除く)	47,354		35,515			1,289	10,550
	小計		377,986	18,850	73,215	0	0	31,137	254,784
合計			1,683,311	313,577	222,142	30,943	20,220	119,400	977,029

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。

入湯税の使途状況について

入湯税は地方税法第701条により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の設備並びに観光の振興等に要する費用に充てられます。

【歳入】 令和2年度 入湯税 1,200千円

(単位:千円)

事業区分	事業費 R2 予算額 A	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	入湯税 F	その他 G
観光の振興	7,906	90			540	1,200	6,076
合 計	7,906	90			540	1,200	6,076

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。

森林環境譲与税の使途状況について

森林環境譲与税は森林環境の整備及びその促進に要する費用に充てられます。

【歳入】 令和2年度 森林環境譲与税 7,892千円

(単位:千円)

事業区分	事業費 R2 予算額 A	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	森林環境 譲与税 F	その他 G
森林環境譲与税事業費	7,892					7,892	
合 計	7,892					7,892	

4 過去五年間の予算額等の推移

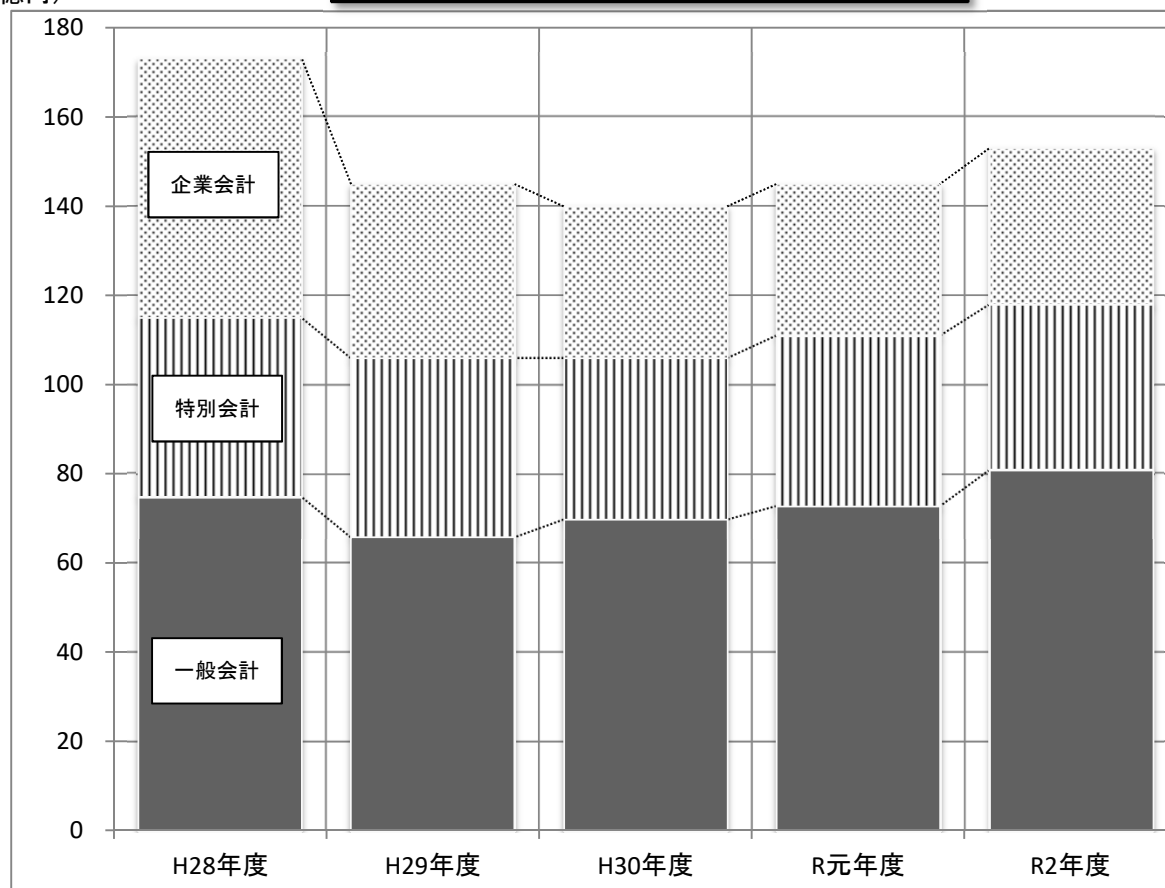
会計別当初予算額の推移

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
一 般 会 計	7,507,000	6,614,000	6,960,000	7,340,000	8,053,000
特 別 会 計	4,007,075	3,955,441	3,584,444	3,806,216	3,661,771
国民健康保険	1,924,173	1,904,723	1,489,202	1,636,969	1,414,258
後期高齢者医療	180,717	178,314	196,533	199,600	202,312
介護保険	1,781,327	1,800,226	1,824,484	1,882,779	1,949,495
国民健康保険直営診療所	43,614				
ケーブルテレビ事業	77,244	72,178	74,225	86,868	95,706
企 業 会 計	5,844,687	3,924,901	3,394,447	3,410,816	3,501,228
水道事業	648,747	485,892	524,961	477,996	524,767
下水道事業	1,445,857	1,420,432	1,410,011	1,444,268	1,514,479
病院事業	3,750,083	2,018,577	1,459,475	1,488,552	1,461,982
合 計	17,358,762	14,494,342	13,938,891	14,557,032	15,215,999

会計別当初予算額の推移

(億円)



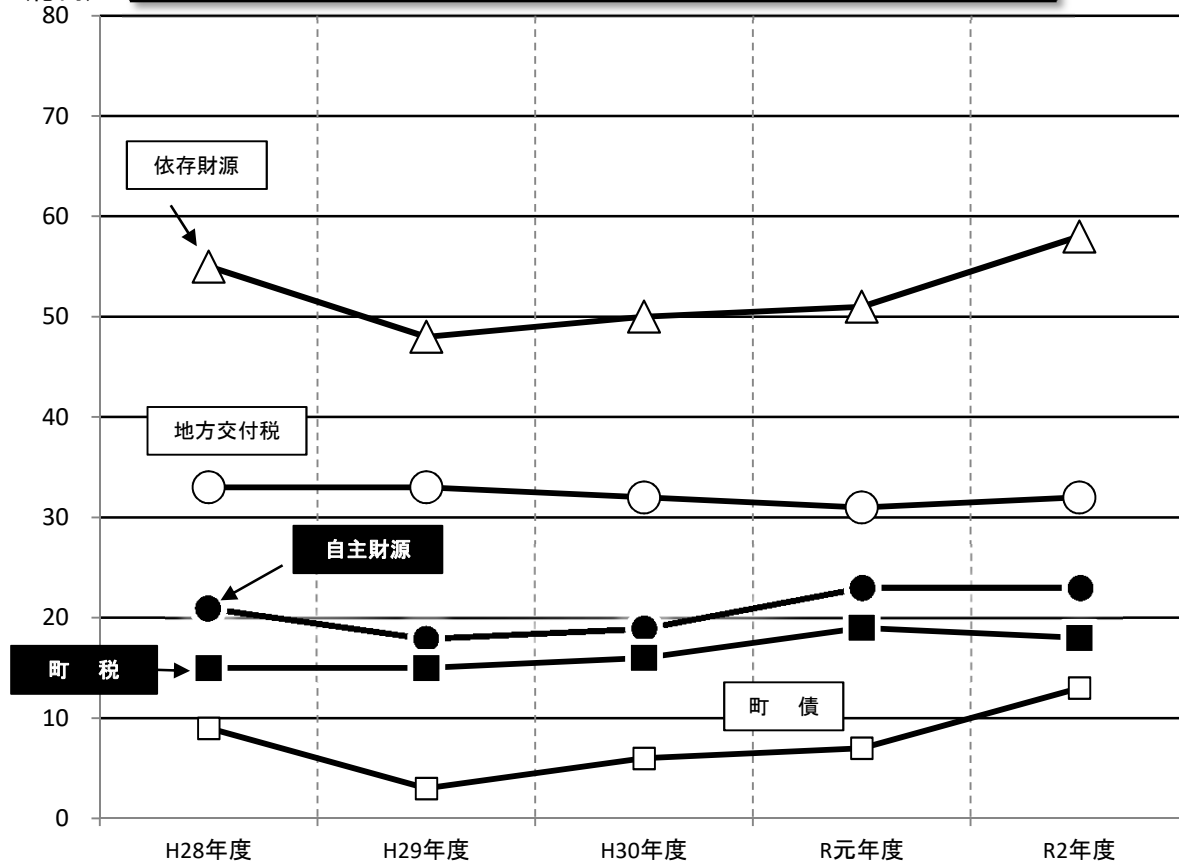
一般会計歳入予算額(自主財源と依存財源)の推移

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
自主財源	2,055,292	1,780,428	1,922,710	2,279,137	2,252,542
町 税	1,503,034	1,502,437	1,602,488	1,885,818	1,834,256
分担金及び負担金	154,963	130,978	144,391	125,940	72,150
使用料及び手数料	55,736	57,628	57,263	58,344	53,712
財産収入	13,976	26,224	43,220	42,762	103,619
寄 附 金	10,011	5,011	20,011	30,001	30,001
繰 入 金	249,002	0	0	75,918	100,000
繰 越 金	1	1	1	1	1
諸 収 入	68,569	58,149	55,336	60,353	58,803
依存財源	5,451,708	4,833,572	5,037,290	5,060,863	5,800,458
地方譲与税	84,000	83,000	80,000	78,659	88,892
利子割交付金	2,700	1,700	1,400	2,900	1,000
配当割交付金	9,200	7,200	3,800	6,300	4,500
株式等譲渡所得割交付金	7,000	6,600	2,800	8,000	2,300
法人事業税交付金					42,000
地方消費税交付金	240,000	226,000	232,000	257,000	261,000
ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,000	23,000	21,000	22,000
環境性能割交付金	16,900	17,000	25,000	24,000	18,000
地方特例交付金	3,600	3,600	4,100	4,800	7,300
地方交付税	3,260,000	3,292,000	3,240,000	3,060,000	3,150,000
交通安全対策特別交付金	1,800	1,700	1,500	1,400	1,100
国庫支出金	485,701	466,786	485,378	550,711	576,110
県 支 出 金	374,410	373,661	350,412	367,593	341,856
町 債	941,397	329,325	587,900	678,500	1,284,400
合 計	7,507,000	6,614,000	6,960,000	7,340,000	8,053,000

(億円)

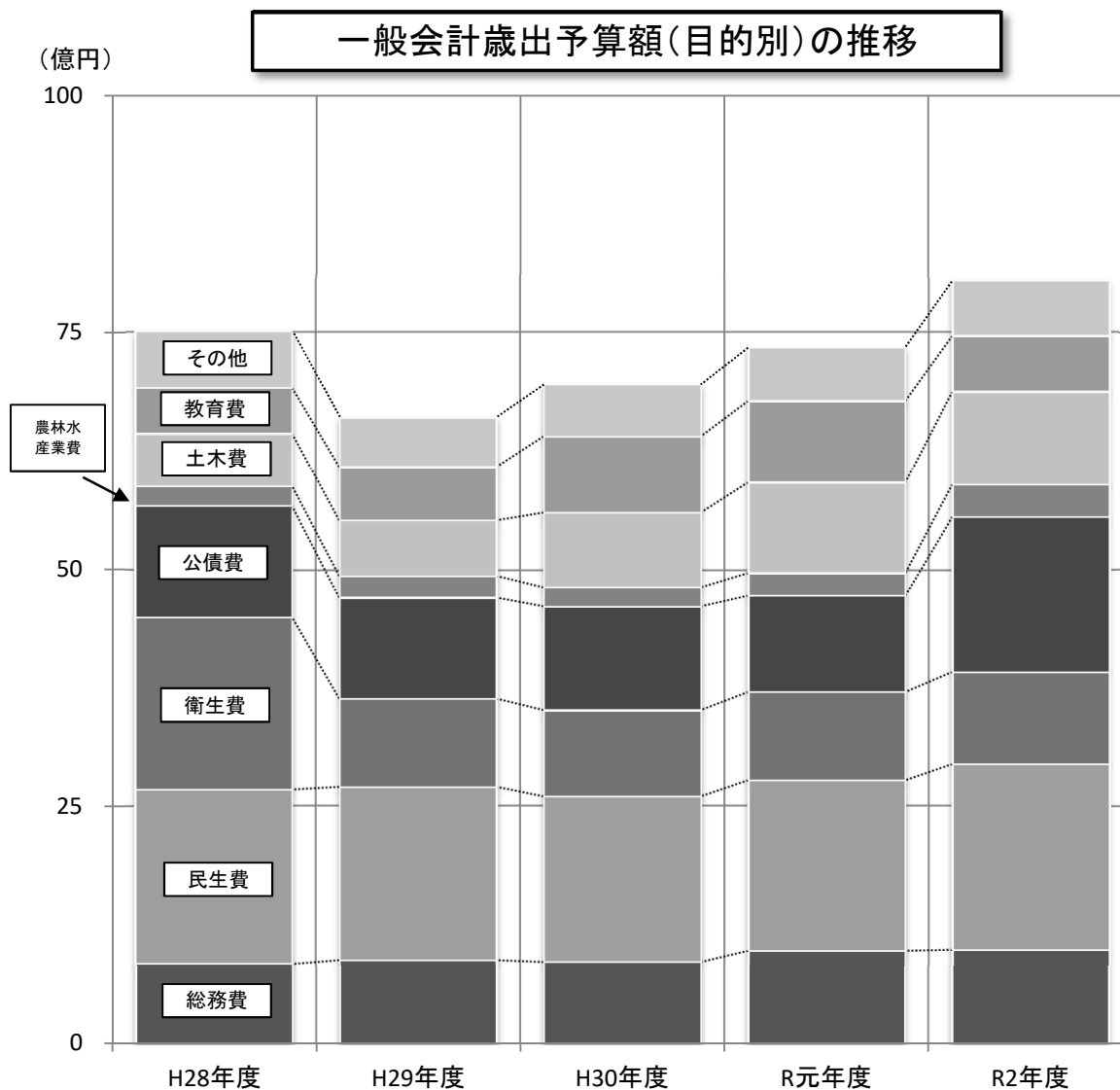
一般会計歳入予算額(自主財源と依存財源)の推移



一般会計歳出予算額(目的別)の推移

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
議 会 費	100,062	100,801	99,838	101,044	108,357
総 務 費	836,486	881,430	861,871	983,219	993,470
民 生 費	1,839,054	1,828,174	1,751,855	1,797,347	1,963,469
衛 生 費	1,822,586	942,435	922,469	936,878	977,876
労 働 費	7,777	10,346	9,866	11,646	11,312
農 林 水 産 業 費	214,197	227,716	196,912	240,599	344,755
商 工 費	190,309	115,694	140,993	141,678	152,211
土 木 費	560,984	583,545	781,220	953,035	983,826
消 防 費	279,129	276,569	281,658	291,643	294,909
教 育 費	477,909	573,022	813,395	862,497	580,211
災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
公 債 費	1,166,507	1,062,268	1,087,923	1,008,414	1,630,604
予 備 費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	7,507,000	6,614,000	6,960,000	7,340,000	8,053,000

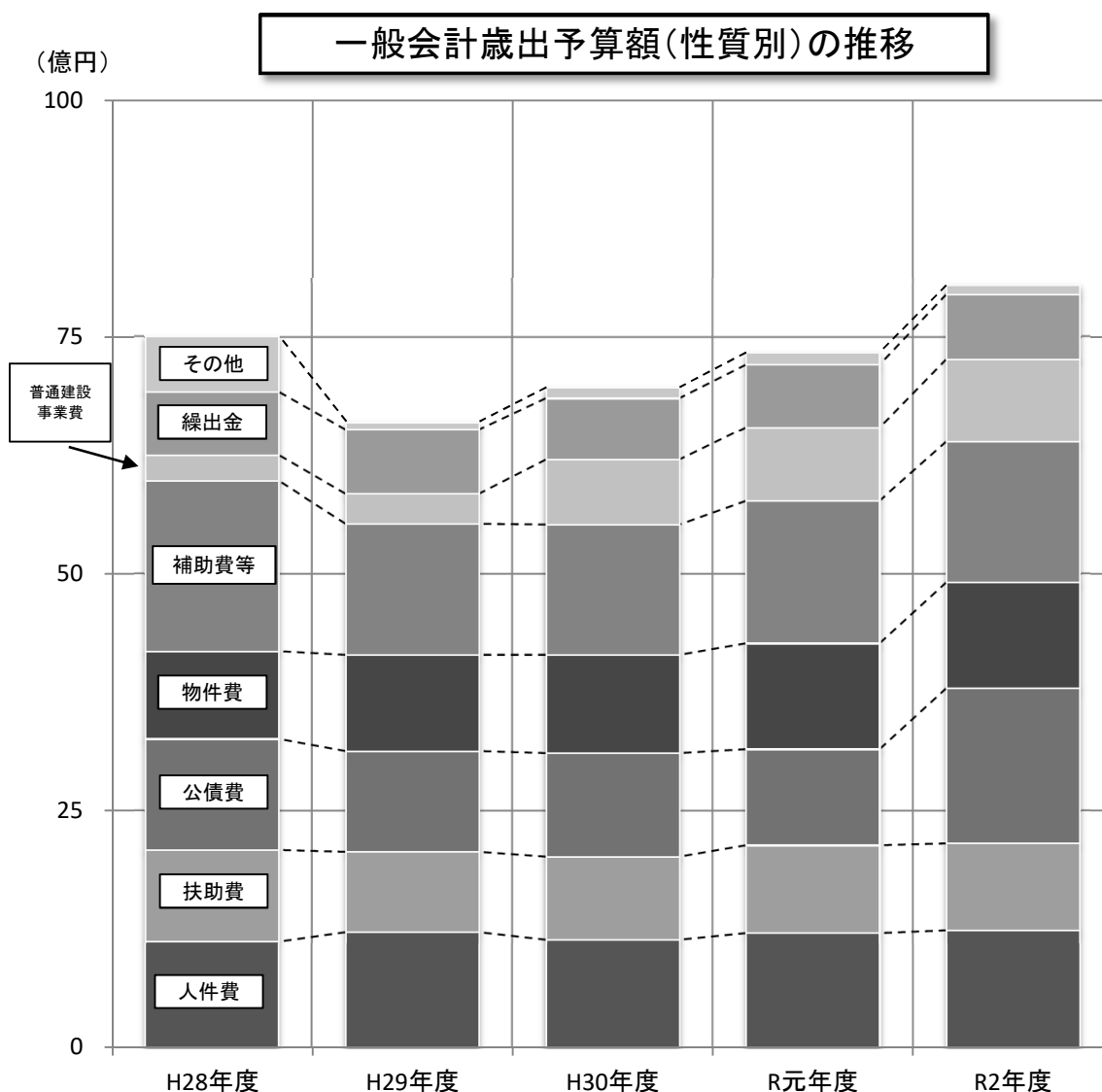


※その他は、議会費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費、予備費の合計です。

一般会計歳出予算額(性質別)の推移

(単位: 千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
人件費	1,120,185	1,219,157	1,140,502	1,207,283	1,240,371
扶助費	968,012	853,018	875,906	929,898	922,414
公債費	1,166,507	1,062,268	1,087,923	1,008,414	1,630,604
物件費	932,180	1,024,027	1,043,554	1,120,296	1,116,662
維持補修費	36,376	50,340	55,833	76,728	46,870
補助等費	1,801,762	1,389,543	1,376,323	1,512,218	1,492,078
普通建設事業費	268,287	306,480	678,291	770,912	869,643
災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
積立金	9,469	21,685	38,693	42,038	38,950
投資及び出資金	461,500	0	0	0	0
貸付金	65,000	0	0	3,888	3,240
繰出金	665,722	675,482	650,975	656,325	680,168
予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	7,507,000	6,614,000	6,960,000	7,340,000	8,053,000



※その他は、維持補修費、災害復旧費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費の合計です。

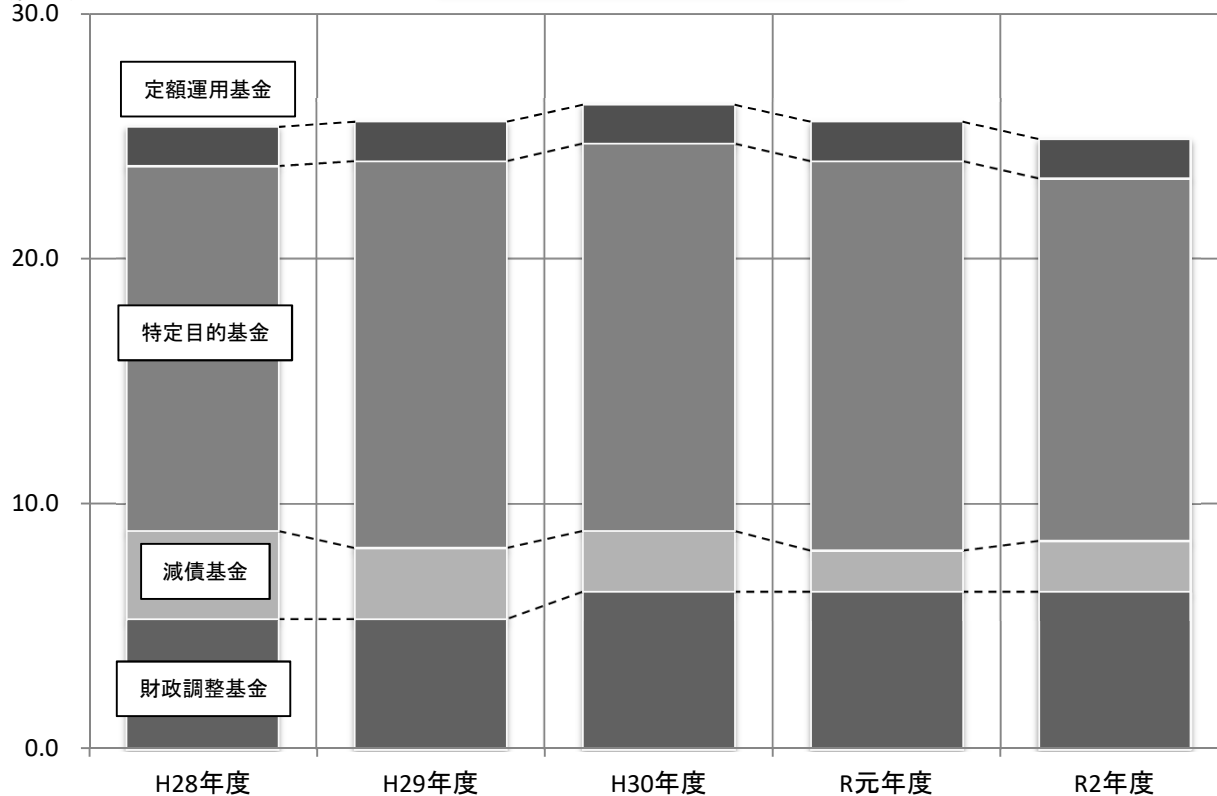
基金現在高の推移

(単位:千円)

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
積立基金	① 財政調整基金	533,831	533,922	635,089	635,298	635,506
	② 減債基金	363,605	293,594	254,628	167,736	205,969
	③ その他特定目的基金	1,493,329	1,581,715	1,583,977	1,585,730	1,481,544
	A 町有施設整備基金	685,025	772,187	772,459	772,761	773,014
	B 地域福祉推進基金	21,624	22,354	23,803	23,903	23,903
	C ふるさと水と土保全基金	20,313	20,320	20,325	20,333	20,340
	D 海岸環境保全基金	1,357	1,358	1,358	1,359	1,360
	E ケーブルテレビ施設整備基金	12,601	12,824	13,067	13,373	8,678
	F 合併振興基金	752,409	752,672	752,965	753,260	653,507
	G 森林環境譲与税基金				741	742
計 ①+②+③		2,390,765	2,409,231	2,473,694	2,388,764	2,323,019
定額運用基金	④ 高額療養費支援機金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	⑤ 土地開発基金	146,310	146,310	146,310	146,310	146,310
	現金分	93,537	146,310	146,310	146,310	146,310
	土地・定着分	52,773	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
計 ④+⑤		156,310	156,310	156,310	156,310	156,310
合 計		2,547,075	2,565,541	2,630,004	2,545,074	2,479,329

基金現在高の推移

(億円)



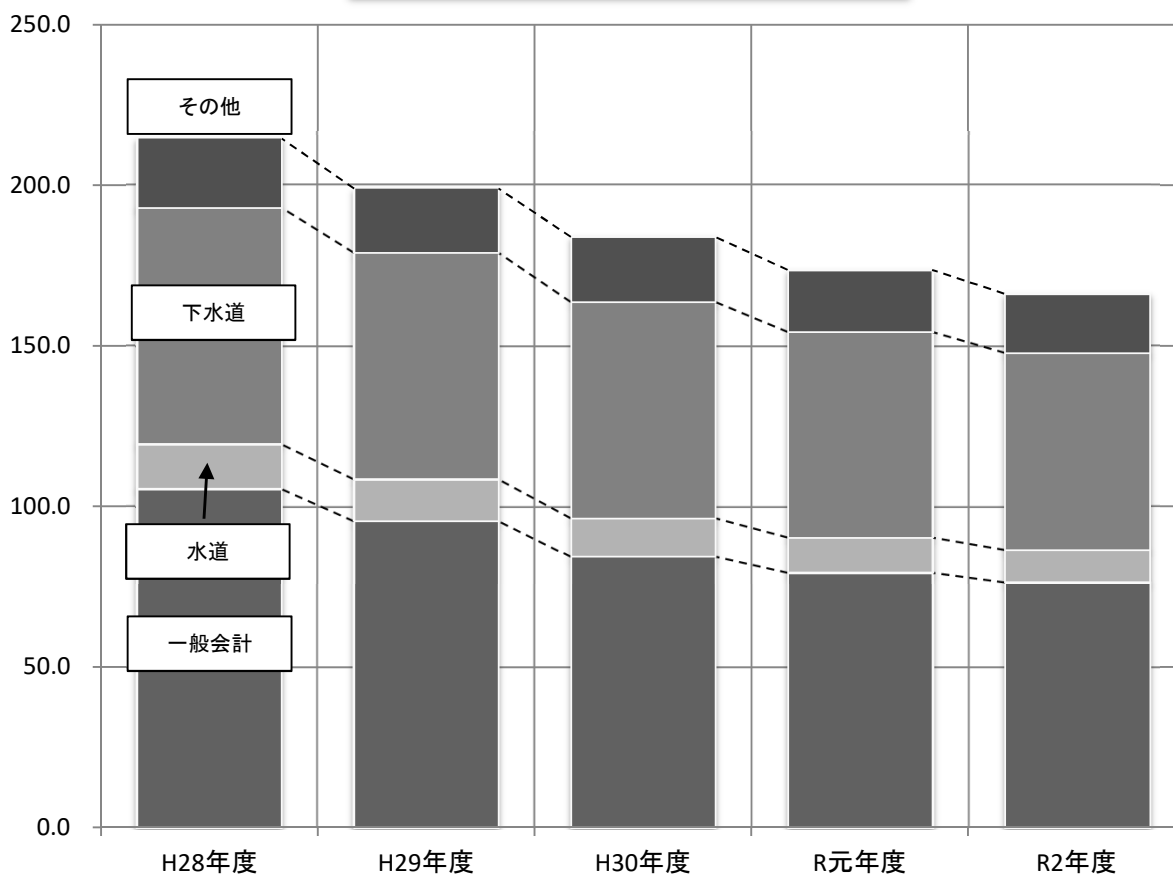
地方債現在高の推移

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
一 般 会 計	10,570,578	9,569,345	8,461,366	7,957,461	7,660,006
特 別 ・ 企 業 会 計	10,877,432	10,320,686	9,934,999	9,409,122	8,971,140
国民健康保険直営診療所	56,744				
水 道 事 業	1,385,765	1,295,896	1,204,021	1,114,381	1,022,842
下 水 道 事 業	7,325,768	7,029,515	6,705,923	6,375,827	6,120,708
病 院 事 業	2,109,155	1,995,275	2,025,055	1,918,914	1,827,590
合 計	21,448,010	19,890,031	18,396,365	17,366,583	16,631,146

(億円)

地方債現在高の推移



※その他は、国民健康保険直営診療所、病院事業会計の合計です。



宝達志水町
Houdatsushimizu-town